

令和 2 年第 4 回都城市議会定例会 文書による質問への回答書

令和 2 年 6 月 2 2 日

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
1	特別定額給付金について	特別定額給付金の給付については、他自治体と比較して迅速な対応を取られているが、一方で、高齢者世帯や社会的弱者の単身世帯のような申請が困難な世帯からは、記入の仕方が分からないとかコピーができないといった声を聞く。これらの世帯への給付については、どのように支援を行っているのか。	総務部	特別定額給付金室	<p>単身の高齢者等の申請が困難なご本人又は親族の方から電話、メール等で多くの問い合わせがあり、丁寧に記入の仕方やコピーの取れる場所などを説明いたしました。また、福祉課や社会福祉協議会にも協力をもらい申請のサポートを行っております。</p> <p>未申請の方には今後、郵便など申請の意思確認を行い申請サポートを行う予定です。</p>	中村 千佐江 議員
2	特別定額給付金について	特別定額給付金の申請不備の内容(申請書、オンライン)と、不備対応後の支給件数は。また、申請期限の8月18日までに不備対応が完了しない場合の処理はどうなるのか。あわせて、二重払い防止のチェックはどうしているか。	総務部	特別定額給付金室	<p>申請不備の内容については、郵送申請方式では、本人確認書類や口座確認書類などの添付書類の漏れが圧倒的に多く、オンライン申請方式では、世帯主以外からの申請、世帯員以外の者を含んでの申請、同じ人による複数回の申請などエラー内容は多岐にわたっているところ です。</p> <p>次に、不備対応後の支給件数については、6月19日現在約2,000件程度となっております。</p> <p>また、本市の申請期限は令和2年8月17日(当日消印有効)ですが、あくまでも申請書の提出締切が同日までということでもあります。申請期限までに不備対応が完了していない方については、申請書は受理されており、申請期限以後に不備対応が完了した場合でも支給されることとなります。</p> <p>最後に、二重払い防止のチェックについては、複数の職員によるデータ上での重複チェックを行い防止しております。具体的には、審査段階において氏名、住所、生年月日、性別の4情報を基礎として同一人物による重複申請がないか確認し対応することとしておりますが、万が一見落としした場合でも、振込データを作成する最終段階までに別の担当が1回、さらにまた別の担当がもう1回のチェック作業を経て作成することとしており、これら複数のチェック体制により二重払いを防止しているところ です。</p>	川内 賢幸 議員
3	学生への支援について	親が派遣社員やパート等の非正規社員家庭の学生で、新型コロナウイルスの影響により、親からの教育費の仕送りが途絶え、また、自身のアルバイトで補う生活費も足りなくなって、学校をやめなければならない学生もいるとの話があるが、南九州大学都城キャンパスの学生はどのような状況なのか。また、そのような学生がいた場合、市の独自支援は考えていないのか。	総合政策部	総合政策課	<p>学生の支援については、国が令和2年4月から高等教育の修学支援制度いわゆる、大学等無償化制度がスタートしており、非課税世帯については、前年の所得に応じて入学金及び授業料の減免又は減額がなされ、さらに日本学生支援機構の給付型奨学金が支給される場合もあります。今般の新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生に対しても、同様の措置が新たに設けられています。</p> <p>さらに、国において学生支援緊急給付金が創設され、世帯収入やアルバイト収入が激減した学生は、課税世帯で10万円、非課税世帯で20万円の給付が受けられることになっており、南九州大学では83名の学生が申請している状況であります。</p> <p>本市では、このような国の学生支援策についてチラシを作成し、5月22日に大学を通じて学生に配布し、制度の周知を図ったところ です。</p> <p>なお、南九州大学への聞き取りでは、現在のところ新型コロナウイルスの影響により、就学を継続することが困難な学生はいないと伺っておりますが、今後もしっかりと連携を取りながら学生の動向に注視してまいります。</p>	永田 照明 議員
4	学生への支援について	「Web授業なので、実習が必要な授業はどうなるのか不安。」「採用試験を控えているので、いつ教育実習ができるのかかわからない。」など、南九州大学の学生も含め教育実習ができるのかという不安を抱えている学生が多い。市教育委員会としては、教育実習の学生の受け入れをどのように考えているのか。	教育委員会	学校教育課	<p>教育実習につきましては、実習を通じて学生自らが教職への適性や進路を考える貴重な機会であるという教育実習の重要性及び新型コロナウイルスの感染状況等に鑑み、本市においては9月以降に実習生を受け入れることとしております。</p> <p>なお、5月1日付け文部科学省による「令和2年度における教育実習の実施期間の弾力化について」の通知では、令和2年度に限って新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、教育実習の科目の総授業時間数のうち、3分の1を超えない範囲を大学・専門学校等における授業により行うことは差し支えない旨が示されております。</p> <p>この通知を受け、本市での実習生受入れの際には、実習生が在籍する大学等と連携・協力しながら、新型コロナウイルス感染症対策を十分講じた上で実施することとしております。</p>	森 りえ 議員
5	新型コロナウイルス感染症対策に対する池田市長の政治姿勢について	市長、副市長及び教育長が、6月期末手当2割削減の専決処分に取り組まれた理由について(このことについては、議会もその後、6月期末手当の2割削減を行うことを決定したが、「市長に習った後手の取り組みになっている。」との市民からの声もある。市長等の手当を削減するのであれば、市民が一丸となれるよう、削減の是非や対象者、削減率等を含めて議会と事前協議した上で実施すべきではなかったか。)	総務部	職員課	<p>新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が、5月6日みでから同月31日までに延長されたことを受け、市民生活が、引き続き、日常と異なる困難な状況下にあることを踏まえ、市民の皆様から直接選んでいただいている政治家・市長として、「市民の皆様とともに、この困難を乗り越えていく」との強い意思を示すため、6月期末手当を2割削減することといたしました。</p> <p>また、副市長及び教育長からの申出による意思を尊重し、両副市長及び教育長についても、私と同様に減額することといたしました。</p> <p>なお、議会との事前協議につきましては、本件はまさに政治決断そのものであるため、自ら決すべきものであると考えます。</p>	小玉 忠宏 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
6	新型コロナウイルス感染症対策に対する池田市長の政治姿勢について	市民と共に危機を乗り越えるため、新型コロナウイルス感染症対策事業へのふるさと納税の活用方法について（市民はもちろん、本市にふるさと納税していただいた方々にも理解され喜んでもらえるように、ふるさと納税を活用してどのような市単独事業を実施するのか。）	ふるさと産業推進局	ふるさと産業推進局	ふるさと納税の寄附金につきましては、子ども支援、まちづくり支援など、寄附者が指定した8つの分野の事業に活用させていただくこととしております。 今回の新型コロナウイルス感染症緊急対策におきましても、市民生活や事業活動への影響を考慮するとともに、寄附者の意向を踏まえながら、がんばろう都城！事業者支援事業及び都城市公式オンラインショップ運営事業等に活用させていただいております。	小玉 忠宏 議員
7	新型コロナウイルス感染症対策に対する池田市長の政治姿勢について	6月議会における一般質問内容を、新型コロナウイルス感染症関連に関することに限定した理由について（新型コロナウイルス感染症対策は命に関わる重要な課題ではあるが、市長専決の市政は可能な限り避けるべきである。議員は市民を代表して議会に臨んでおり、市政の現状と将来を見据えた議会活動や対策が求められている。質問の内容を新型コロナウイルス感染症関連に限定することをなぜ要望したのか。）	総務部	総務課	本市の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策につきましては、国・県の対応に先行して、感染防止、生活支援、事業支援等の市独自の施策を策定し、市役所の総力を挙げて取り組んでいるところであり、これら各種施策の推進に全力を期すため、市議会に対し本6月定例会における日程等について、要望を申し上げたところです。 その結果、市議会におかれまして、この要望の趣旨に御理解を賜り、決定していただいたものと考えております。 議員各位の御配慮に心から感謝申し上げますとともに、皆様の思いも踏まえ、市役所一丸となって各種施策に取り組んでまいります。	小玉 忠宏 議員
8	職員の超過勤務について	特別給付金や事業者給付金などの準備及び対応により、職員の時間外勤務が大幅に増えていると思われるが、例年と比較してどれくらい増加しているのか。（2月から5月までの実績で）	総務部	職員課	平成31年2月から令和元年5月までの時間外実績数は6万7千833時間、令和2年2月から同年5月までの時間外実績数は7万1千73時間であり、3、240時間増加しています。	中村 千佐江 議員
9	職員の超過勤務について	新型コロナウイルス感染症対策が本格化して以降、市は雇用を（延べ人数）でどれくらい拡大したのか。	総務部	職員課	新型コロナウイルス感染症対策が本格化して以降、感染防止、生活支援及び事業支援等に関して、新規に雇用した会計年度任用職員の人数を回答いたします。 6月1日現在、計43人です。内訳は、特別定額給付金事業に24人、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業に17人及び子育て世帯への臨時特別給付金事業に2人です。	中村 千佐江 議員
10	職員の超過勤務について	職員の健康維持について、どのようなことに留意しているか。	総務部	職員課	1か月の超過勤務が45時間を超える職員に対しては、長時間勤務調査票を提出させ、職員課が当該職員の健康状態の把握を行うとともに、必要に応じて医師による面接指導を実施しております。 面接指導は、超過勤務職員本人から申出があった場合、又は産業医が面接指導の必要があると判断した場合に実施しますが、100時間を超えた職員については、原則、面接指導を義務づけております。 また、臨床心理士によるカウンセリング、健康管理担当者による健康相談についても希望に応じて実施しており、職員の健康管理に努めております。	中村 千佐江 議員
11	避難所における感染症対策について	災害が発生して避難所を開設した場合、避難所におけるトイレ・食事・床などの消毒体制はどうなっているのか。	総務部	危機管理課	避難所には、消毒液を配置し、避難者や避難所担当職員各自にトイレの後など適宜消毒を実施していただきます。 新型コロナウイルスが発生していない現状においては、床の消毒については、計画していません。	福島 勝郎 議員
12	避難所における感染症対策について	避難マニュアルや避難所運営要綱等に、避難所運営に係る新型コロナウイルス感染症への対応策や手順については盛り込まれているのか。また、最新の情報を基に避難訓練や避難所開設のシミュレーションは実施されているのか。	総務部	危機管理課	現行の避難所開設・運営マニュアルに居住スペースレイアウトや避難者受入れ手順など新型コロナウイルス感染症対策に係る内容を追加しました。 現時点では、新型コロナウイルス感染症対策を前提とした避難訓練は計画しておりませんが、避難所開設のシミュレーションについては、避難所担当職員に追加したマニュアルなどで説明しています。	赤塚 隆志 議員 広瀬 功三 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
13	避難所における感染症対策について	4月臨時会において、本年度の補正予算の中で避難所開設時における感染症防止対策の一つとして「屋内型テント」を導入することになったが、整備数と常置場所はどうなっているのか。また、実際の避難所開設に当たっては全ての避難所にどのくらいの数を配置する予定なのか。なお、避難所によっては1人当たりの居住スペースが狭くなる可能性もあるが、収容人数の調整等も検討しているのか。	総務部	危機管理課	既存の屋内型テント80張、パーテーション96個については、地場産業センターに隣接する都北倉庫及び庄内地区市民センター近郊の庄内倉庫に備蓄しています。 補正予算購入分の屋内型テント175張は、6月末納品予定で、庄内倉庫に備蓄します。 実際の避難所開設に当たっては、全ての避難所で過去最大の避難者数・世帯数であった昨年7月時を考慮して配置します。 避難者の居住スペースが十分に確保できないと考えられる避難所については、近隣の2次避難所を開設し、収容人数の調整を行います。	赤塚 隆志 議員
14	避難所における感染症対策について	避難所開設中に、新型コロナウイルスへの感染が疑われるような症状の避難者が発生した場合の検査態勢や病院等への搬送等の手順はどうなっているのか。	総務部	危機管理課	避難所開設中に新型コロナウイルスの感染が疑われる避難者があった場合、避難所担当職員が専用のスペースへと誘導し、状況を本部班に連絡します。その後、避難者本人に県の新型コロナウイルス感染症健康相談センターへ連絡していただきます。	赤塚 隆志 議員
15	避難所における感染症対策について	避難所の3密を緩和するため、避難者自らが危険度を理解したうえで避難所以外で避難を行うことが重要である。自宅待機、知人・親戚宅、公民館、民間施設、車中避難など柔軟な避難を進めていく必要はないか。また、こうした多様な避難を進めた場合、要支援避難者の把握が重要となるが、この点をどう考えるか。	総務部	危機管理課	避難者が「自らの命は自らが守る」意識を持ち、適切な避難行動をとっていただくために、市のホームページ内で「自宅避難、親戚・知人宅への避難」や「避難時に知っておくべき5つのポイント」を掲載し、分散避難について啓発を図っています。	広瀬 功三 議員
			福祉部	福祉課	平成25年6月の災害対策基本法の一部改正に基づき、避難行動要支援者については、名簿を作成し把握に努めております。	
16	避難所における感染症対策について	避難所での消毒液、ガウン、マスク等の感染防御資材は、通常備蓄、供給体制で問題はないのか。感染防止の基本資材である消毒液については、大規模災害等で長期の避難所運営を想定すれば、次亜塩素酸水などの代替消毒液の製造機を装備する必要はないか。	総務部	危機管理課	避難所用の感染防止資材は、不足している消毒液・マスクを6月末までに確保する予定であり、備蓄・供給体制は問題ないと考えます。 大規模災害時の消毒液については、備蓄品と国からのプッシュ型支援で対応可能と考えますので、代替消毒液の製造機を装備する計画はありません。	広瀬 功三 議員
17	職員の勤務体制等について	市庁舎、総合支所に勤務する職員に感染が確認された場合、業務継続計画でカバーできると考えるか。また、今回の緊急事態宣言発出に伴い職員に感染が確認されることを想定し、業務を継続していくためにどのような対策を講じたか。	総務部・健康部	職員課 危機管理課 健康課	本市の業務継続計画は、自然災害を想定した計画であり、新型コロナウイルス感染症を想定したものではありません。 職員に感染が確認された場合は、市民の生命や安全を守り、公益を維持する等の観点から、現行計画を準用し、業務の継続を図ってまいります。 また、一部の部局で、多数の職員が感染し、業務継続計画に基づく、業務の遂行が困難となった場合は、全庁的な人員調整を行い、業務の継続体制を確保することとしております。 なお、緊急事態宣言発出の際には、職員の勤務体制を速やかに見直し、分散勤務を実施することで、感染症のまん延防止策を講じたところであります。	広瀬 功三 議員
			総合支所	各地域振興課	4総合支所においては、職員数及び組織体制等を考慮し、新型コロナウイルス感染症対策本部会議等での本市の対応方針を基本とした「新型コロナウイルス感染症 職員等罹患時の対応マニュアル」を作成しております。その中で、総合支所内での調整、職員課及び近隣の総合支所との連携を図ることで業務を継続できるものと考えております。	
18	職員の勤務体制等について	緊急事態宣言が発出された際、隊員に感染が発生しても救急搬送体制を維持するために、どのような対応・体制を取ったか。また、感染が疑われる救急搬送はなかったのか。感染が疑われる救急搬送については、隊員の安全を高めるためにサージカルマスクではなく高機能マスクの着用を進めるべきではないか。	消防局	警防救急課	救急搬送体制を維持するために、職員の新型コロナウイルスへの感染が発生した場合、各署課間の職員配置替えや勤務体制の変更を行う等の態勢をとることとしています。 6月15日現在、新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者の搬送件数は14件です。 感染が疑われる場合、4月の総務省消防庁からの通知により、現在は、サージカルマスクよりも高機能なN95マスクを着用することとしています。	広瀬 功三 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
19	民主団体の課題について	文化団体、NPO団体の多くは経済的基盤が弱い。新型コロナウイルス禍による活動休止に伴い、収入が途絶えているところも多いが、今の状況と活動継続の課題をどのように見ているのか。	市民生活部	コミュニティ文化課	文化団体やNPO団体といった民主団体の今の状況については、活動自粛を余儀なくされており、本来の活動が出来ていない団体が多くあるほか、規模を縮小した活動を継続している団体もあると聞いております。活動自粛に伴う収益減は、団体の継続にも直結する問題であると考えます。 活動継続の課題としましては、市のイベント開催判断に関する基本的な考え方や国が示すイベント開催制限の段階的緩和の目安、各利用施設の感染予防ガイドラインに則り、感染拡大防止策をしっかりと講じることと考えます。	広瀬 功三 議員
20	社会福祉施設等の感染症対策について	老人ホーム等でクラスターが発生した場合、高齢者の重症化や病床数の不足が危惧されると同時に、介護の職場は常にぎりぎりの状態で業務に従事しているため、介護業界は一気に崩壊することが懸念される。そのような状況に陥った場合の本市の対応策はどうなっているのか。	健康部	介護保険課	国のガイドラインでは、介護施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、当該施設等は、保健所の指示に従うこととされております。市は保健所や指導・管理を行う県と十分な連携を図ってまいります。 さらに、利用者の生活を継続するために必要なサービスを提供できるよう、ケアマネジャーや施設管理者とも連携していきます。	小玉 忠宏 議員
21	社会福祉施設等の感染症対策について	介護施設等の福祉施設は、今後、新型コロナウイルスの再感染拡大に備えるために、どのような課題を抱えているのか。	福祉部	福祉課	障害者支援施設においては、5月下旬の聞き取りで、マスク、防護服、手袋、消毒液等の感染防止に関する消耗品の入手が困難であるとの回答が得られております。障害者支援施設における支援では、職員と利用者の密接を避けることが困難であり、感染防止対策に課題があります。 また、利用者や職員に感染者が出た場合においては、可能な限り利用を控えていただくこととなりますが、通所サービス等が必要な利用者のために、人員の確保が困難になることも課題となっております。さらに、共同生活を行う入所施設等の一部の施設では、感染予防に必要な距離をとることが困難な施設もあり、ソフト面、ハード面において課題があると考えられます。	広瀬 功三 議員
			健康部	介護保険課	介護施設においては、4月16日に新型コロナウイルスによる影響について市内事業所にアンケートを実施いたしました。 その結果、利用者へのサービス提供が十分にできないことや、家族との面会制限による心身への影響及び医師が直接利用者に対面できないことによる対応の遅れ等が課題としてあげられました。 また、感染拡大防止のための毎日の検温や消毒作業といった業務も増加しており、再感染拡大の際もこのような課題が生じると考えております。	
22	社会福祉施設等の感染症対策について	訪問介護・通所介護等の居宅サービス利用者等への介護従事者に対する防護服・ゴーグル・手袋・マスク・エプロン等の具体的な配布状況は。	福祉部	福祉課	居宅サービス等を実施する障害者支援施設に対しては、3月にマスク約1万枚の配布を行い、6月16日から、県より配布された9万6千枚のマスクを配布しております。	上坂 月夫 議員
			健康部	介護保険課	マスクについては、居宅サービスを含む介護保険事業所を対象として3月13日に市備蓄分4万枚、4月16日に市備蓄分と県配布分と併せ6万枚、6月1日に県のマスク11万4千枚を配布しました。 防護服・ゴーグル・手袋・エプロン等については配布しておりません。	
23	社会福祉施設等の感染症対策について	障害福祉施設等で利用者や職員が感染した場合の代替え策等に関する事項等について、本市として他事業者との連携・調整等は実施するのか。	福祉部	福祉課	障害者支援施設については、速やかに情報共有ができるよう、緊急連絡体制を整備しました。 障害者支援施設で利用者や職員が感染した場合は、サービスの自粛をお願いすることとなります。ただし、サービスの自粛をお願いすることが困難な入所施設等への人的体制の支援が必要になった場合に備えて、都城市障害者自立支援協議会で事業所の支援のあり方について協議し、都城市障がい者（児）基幹相談支援センターと連携してまいります。	上坂 月夫 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
24	生活保護制度の周知及びその活用について	厚生労働省が自治体に向け発出した「新型コロナウイルス感染症防止等のための生活保護業務における対応について」により、生活保護制度の柔軟な運用が示されたが、生活保護制度を知らない、また正しく制度を理解していない市民も多く存在している。メディア、インターネット及び公共交通へのポスター掲示など、広報に努め、制度の周知を図るべきではないか。	福祉部	保護課	本市では、各総合支所市民生活課及び各地区市民センターの窓口新たに「生活保護のしおり」を配置するほか、市ホームページに掲載し、生活保護制度の市民への周知を図っております。 また、生活困窮者の相談窓口である都城市生活自立相談センターと連携し、必要に応じて、相談者に対する生活保護制度の周知や保護課への取次ぎをお願いしております。	畑中 ゆう子議員
25	生活保護制度の周知及びその活用について	生活保護制度の柔軟な運用が示されたが、自動車の保有要件緩和を認めるべきではないか。	福祉部	保護課	厚生労働省の通知に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響等による一時的な収入の減少によって保護が必要となった人で、求職活動の際など、公共交通機関の利用が難しく、自動車の使用が必要な場合などは保有を認めるなど、適正に対応していきたいと考えております。	畑中 ゆう子議員
26	生活保護制度の周知及びその活用について	生活保護制度の柔軟な運用が示されたが、医療扶助の運用緩和をするべきではないか。(他自治体の中には、電話1本で医療券を病院に送っているところもある)	福祉部	保護課	本市でも、厚生労働省の通知に基づき、緊急事態措置期間においては、必要に応じて、医療機関と連絡を取り、医療券を直接送付する対応をしております。今後も、本市の感染状況等を踏まえ、関係法令や厚生労働省の通知に基づき、適正に対応していきたいと考えております。	畑中 ゆう子議員
27	PCR検査について	現在の市内保健所におけるPCR検査の稼働状況を考慮し、発熱外来を実施している病院に対してPCR検査を導入する予定はないか。	健康部	健康課	PCR検査は、帰国者・接触者外来において、鼻咽頭ぬぐい液、痰又は唾液を採取します。そして、採取した検体については、県衛生研究所と宮崎市保健所で検査を行っております。さらに、6月1日から都城健康サービスセンターにおいても検査が可能になりました。 発熱外来を実施している病院に対してPCR検査を導入する予定はありませんが、今後も検査ができる体制の拡大について県に要請してまいります。	福島 勝郎 議員 永田 照明 議員
28	PCR検査について	医療機関を受診する患者等は、無症状であっても新型コロナウイルスに感染している可能性があり、医療・介護・福祉の現場の安心を確保するために、従事者と入院患者・入所者にPCR検査を積極的に実施できる体制を整えることが必要ではないか。	健康部	健康課	新型コロナウイルス感染症の検査の要否は、県や医療機関の医師が決定するものであり、本市が検査対象者や検査の実施方針を決定できるものではありません。 しかしながら、医療機関や福祉施設において、無症状者に対し積極的な検査が必要な状況が生じた際は、県に積極的な検査を要望したいと考えます。	畑中 ゆう子議員
29	PCR検査について	都城夜間急病センターに発熱外来を設置しているが、直近の受診件数とPCR検査に回した数は何件あるのか。また、本市では市でのPCR検査体制構築の検討はされていないのか。 (延岡で今夏より市においてPCR検査実施体制を構築する報道。また、日向市では、山間地域でドライブスルー検査を今月下旬より実施するとの報道。)	健康部	健康課	都城夜間急病センターに設置した発熱外来の受診件数は、4月27日の開設から6月14日までの46日間で128件です。 同外来では、PCR検査の検体採取は行っておりません。また、PCR検査に回したケースもありません。 県は、新型コロナウイルス感染症の検査体制拡充のために、医療機関と検査の委託契約を進めており、6月1日から都城健康サービスセンターにおいて、本医療圏域の帰国者・接触者外来で採取された検体の検査が可能となりました。	川内 賢幸 議員
30	PCR検査について	感染者の早期発見のためには、ドライブスルー方式検査の実施など、検査のあり方を根本から見直し、体制を整える必要がある。ごく軽症を含む有症者すべての濃厚接触者を速やかに検査する体制を急いで作るべきではないか。	健康部	健康課	県は、新型コロナウイルス感染症の検査体制拡充のために、医療機関と検査の委託契約を進めております。県衛生研究所と宮崎市保健所に加え、6月1日から都城健康サービスセンターにおいても検査できるようになり、本市で1日当たり最大14件、県全体で182件の検査ができる体制に拡充されております。 さらに、今後1日当たりの検査件数は県内で226件に拡充予定であり、検査体制の構築が進んでおります。	畑中 ゆう子議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
31	感染症の予防策について	新型コロナウイルス感染症については感染経路が不明である事例が多い。飲食店等を利用した人の行動履歴を追跡しやすくするために、関係団体との連携協議により、来客者の氏名等を記入してもらうなど、本市独自の行政指導(対応策)は考えられないか。	商工観光部	商工政策課	<p>感染経路を確認し、迅速に感染拡大防止策を講じることは、新型コロナウイルス感染症対策において、有効な方策であると認識しております。</p> <p>そのための手段として、市民の方が飲食店等を利用された行動履歴を情報として記録することも、一つの方策であると考えますが、一方で、プライバシー保護の観点なども含め、利用者側に御理解と御協力をいただかなければならない部分があることも、課題であると考えております。</p> <p>国からは、接待を伴う飲食店等3業種につきましては、感染防止を図るためのガイドラインが公表され、その中で顧客の名簿等管理も示されたところですが、一般の飲食店については、言及されていません。</p> <p>そうした現状を踏まえ、今後、関係団体を通じて、実際に対応いただく事業者の皆様からの御意見等を拝聴し、取組の実行性及び必要性が明確になれば、検討していくことになると考えております。</p>	荒神 稔 議員
32	感染症の予防策について	緊急事態宣言が発出された際、市民・職員の感染を防止し市庁舎等で集団感染が発生しないようどのような感染防止策を講じたか。	総務部	管財課	<p>本庁舎及び南別館におきましては、窓口の感染症対策として、透明ビニールカーテンを、カウンター101か所に設置しました。また、全ての出入り口と各課カウンターに消毒液を配備し、来庁者や職員に、手指消毒の徹底をお願いしております。さらに、手すり、エレベーターの押しボタン等を、一日に3回、次亜塩素酸ナトリウムで拭き取り消毒を行い、午前10時30分と午後3時には、窓を開け、庁舎内換気に努めております。</p> <p>また、緊急事態宣言発出の際には、職員の勤務体制を速やかに見直し、分散勤務を実施することで、感染症のまん延防止策を講じたところであります。</p>	広瀬 功三 議員
			総合支所	各地域振興課	<p>4総合支所においては、感染症拡大防止策として各課の窓口等に感染防止用のビニールシートや手指用の消毒液を設置しました。また、カウンター、机、椅子、ドアノブ、手すり等の消毒や執務室等の換気を徹底しました。さらに、職員の分散勤務及び時差勤務、所管施設の閉鎖、会議等での3密対策等を実施しました。</p>	
33	感染症の予防策について	本市を含め近隣の三股町、小林市、高原町、曾於市では新型コロナウイルスの感染報告はないが、この状況をどのように捉えているか。また、今後の感染防止対策の基本的構想を伺う。	健康部	健康課	<p>新型コロナウイルス感染症が国内で発生した当初から、市民の皆様には手洗いや咳エチケットといった基本的な感染対策を徹底していただいております。</p> <p>また、国内で感染が拡大してからは、不要不急の外出を避け、県外との往来を自粛する等、御理解及び御協力いただきました。</p> <p>これらの成果により、現在まで本市や圏域の市町では、新型コロナウイルス感染症が未発生で経過していると考えます。</p> <p>今後の感染対策につきましては、予防の基本である「手洗い」「咳エチケット」の徹底、マスクの着用、3つの密(密閉空間・密集場所・密接場面)の回避等、専門家会議から示されている「新しい生活様式」を引き続き心がけていただくよう、啓発を続けてまいります。</p>	神脇 清照 議員
34	感染症の予防策について	市内を循環する交通網及び市外への交通網(電車・バス)の車内及び駅における感染拡大を防ぐ対策はどうなっているのか。	総合政策部	総合政策課	<p>感染防止対策として、路線バスについては、乗務員のマスク着用、窓を開けての運行や換気扇・空調機による車内換気、車内消毒、運転手後部座席の使用制限によるソーシャルディスタンスの確保などを実施していると伺っております。</p> <p>また、鉄道については、運転席と客席間の仕切りの設置、一部の窓を開けての運行や扇風機による車内換気、定期的な運行車両の消毒、有人駅でのアルコール消毒スプレーの設置などを実施していると伺っております。</p>	福島 勝郎 議員
35	感染症の予防策について	セルフガソリンスタンドの中には、消毒液の設置がない店舗も多く見られる。このような県外客も多く利用する民間施設等については、消毒の徹底についてどのように注意喚起しているのか。	健康部	健康課	<p>国の新型コロナウイルス感染症対策本部会議における業種別の感染拡大予防ガイドライン策定の求めにより、全国石油商業組合連合会は「ガソリンスタンドにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を策定し、関連業者に通知しています。</p> <p>それによると、セルフサービススタンドの対策として、顧客が使用する計量機の液晶画面等を定期的に消毒するよう示されております。</p> <p>感染防止を徹底するため、市民の皆様には、外出先や帰宅後に石けんを使って十分に手洗いすることを広報都城、ラジオ番組及びポスターの掲示などにより、啓発してまいります。</p>	中村 千佐江 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
36	感染防止のための消毒液の使用状況について	新型コロナウイルスに対する代替消毒方法の有効性評価に関する検討委員会事務局(経済産業省危機管理・災害対策室作成)の発表では、「次亜塩素酸水」のウイルスへの有効性は確認できていない。また、WHO等の機関の発表によると、次亜塩素酸水の人体への噴霧は有害である可能性がある」と指摘されている。本市の保育園・幼稚園・小中学校を含む公的施設における、次亜塩素酸水の噴霧による消毒の有無は。	総務部	管財課	本庁舎及び南別館におきましては、次亜塩素酸水の噴霧による消毒は行っておりません。	赤塚 隆志 議員
			福祉部	保育課	保育所等では、室内に人のいる状況で、次亜塩素酸水の噴霧は行っておりません。	
			教育委員会	学校教育課	公立幼稚園、市内小・中学校において、次亜塩素酸水の噴霧は、有効性の確認ができないため行っておりません。	
37	感染防止のための消毒液の使用状況について	学校等への消毒用溶剤の配布状況とその種類は。	教育委員会	学校教育課	市で備蓄していた消毒用アルコールを全小中学校に、2月に602本、3月に690本、5月に662本配布しております。	赤塚 隆志 議員
38	感染防止のための消毒液の使用状況について	今後の消毒液の備蓄予定数は。	健康部	健康課	消毒液については、庁舎及び市所管施設等への来場者用として約1,700本を保有しております。今後の備蓄数については、現在の保有数と同数程度と考えております。	赤塚 隆志 議員
39	感染防止にかかる本市の啓発について	都市部では、感染の第2波、第3波が来ると言われている中、地方も長期化の対応を余儀なくされる。国は、予防のために3密を避ける「新しい生活様式」を打ち出した。このことに関して、本市ではどのように啓発を行っているのか	健康部	健康課	「新しい生活様式」の実践例を、市ホームページに掲載し、啓発しております。また、広報都城やラジオ番組等を活用し、引き続き広報してまいります。	榎木 智幸 議員
40	感染防止にかかる本市の啓発について	感染の第2波、第3波に備え、市の啓発ポスター中の以下の表現等をもっと的確なものに変え、市の姿勢を示して市民に啓発していく必要があるのではないか？ ○「咳エチケットの励行」→「人との距離が近い時はマスクの着用」・・・ウイルスを人に感染させるピークが発症の1日前で、また、会話や呼吸でも飛沫が発生することも分かってきた。咳をする人だけがマスクをするのではなく、人と接するときには常時着用する段階になってきたのではないかと。 ○「3密に気を付けて」→「3密にしない」または「3密をつくらない」・・・本人が気を付けるだけから、周りのみんなでも声を掛け合って、また、いろいろな業種が協力し合って工夫しながら防止しようという段階になっている。 ○「健康課」→「新型コロナウイルス感染症対策本部」・・・健康課だけではなく、全庁あげて取り組む姿勢を市民に示し、実際に情報交換を行う必要がある。対策本部を置き、Zoomアプリなどを使って、定期的に情報交換する態勢を構築しておくことは、いざという時に必ず威力を発揮すると考える。	健康部	健康課	市の啓発ポスターには、「咳エチケットの徹底」、「3つの密に気を付けて」と記載しておりますが、広報都城6月号では、「咳エチケットの徹底」、「3つの密に注意」に変更しております。啓発ポスター等の内容や表現は、今後の感染状況に応じて変更したいと考えます。 新型コロナウイルス感染症対策本部については、市長を本部長とし、両副市長、教育長及び各部局長等で構成し、全庁的な危機管理対応を図っております。 さらに、職員災害時メール配信システム及びテレビ会議システム等を利用して、各部局間の情報共有を図っております。	別府 英樹 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
41	飲食店等の新型コロナウイルス感染症対策を講じた店舗表示について	新型コロナウイルス感染症対策を講じている店舗に、グリーンの旗を掲示して営業を行わせている自治体もある。本市でも一定の対策をしている店舗に「感染予防の配慮に努めている営業店であることを示す表示ができないか？」といった市民からの相談がある。そのような表示をすることで、営業者の配慮が分かり客も安心して入店できると思われるが、どう考えるか。	商工観光部	みやこんじょPR課	<p>日南市が実施している「グリーンフラッグ」は、事業者による感染拡大防止への努力を見える化することが目的であり、自治体が事業所による感染対策の認証等をする制度ではなく、あくまで事業所による自主的な取組みを支援するものとなっております。</p> <p>本市においても、現在、宮崎県飲食業生活衛生同業組合都城支部において、飲食店における新型コロナ感染防止対策のガイドラインを、都城保健所と相談しながら作成中であると伺っております。</p> <p>宮崎県飲食業生活衛生同業組合都城支部によりますと、このガイドラインを作成後の活用については、現在のところ具体的な方法は決まっていないとのことです。今後、市民の方へ広く周知する等の取組みを実施することになれば、本市としても同組合と連携して取り組んでいきたいと考えております。</p>	小玉 忠宏 議員
42	衛生用品等の支援について	感染予防のため、多くの一般企業では予定外の支出を行い対応している状況である。市内事業者向けにマスク、手指消毒用アルコール等の衛生用品等を購入する経費の助成を検討できないか。	商工観光部	商工政策課	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業活動を継続していくには、事業者も「新しい生活様式」に即した対策を講じていくことが必要であり、そうした対策に要する経費が、今後も常態化していくものと考えております。</p> <p>しかしながら、こうした問題は、本市の事業者にとどまらず、国内全ての事業者に共通するものであり、さらには、一時的な支援では充足しない、恒常的問題であることを考えますと、国の施策として事業者への支援、または負担の軽減に繋がる取組が必要になってくると考えております。</p> <p>本市では、こうした問題に対する対策も含め、国・県との連携を図りながら取り組むとともに、併せて国等への要望も行っていきたいと考えております。</p>	川内 賢幸 議員 中村 千佐江 議員
43	衛生用品等の支援について	新型コロナウイルス感染拡大に際し、マスクを買いたくても買えない状況が続いたため、手作りマスクで対応した人も多くいたが、手作りマスクは感染症予防の観点では性能が不十分と言える。市がマスクを備蓄し、全ての人がマスクを購入できるような仕組みについての検討はないのか。	健康部	健康課	<p>手作りマスクの着用は、咳やくしゃみなどによる飛沫の飛散を防ぐことや、手指で口や鼻に触れることを防ぐことにより、感染拡大の防止に一定の効果があると考えております。</p> <p>市がマスクを備蓄し、市民が購入できるような仕組みについては予定しておりません。</p> <p>今後、自助の観点から感染拡大の第2波、第3波に備えて、各家庭でもマスク備蓄をしていただくよう啓発してまいります。</p>	山内 いつとく 議員
44	衛生用品等の支援について	自治公民館によっては、新燃岳噴火時に配布されたマスクを高齢者へ配布したところもあるようだが、マスクがない状態では民生委員に相談があっても対応ができなかったようである。買い物難民となり得る高齢者へ、マスクを配布できるような仕組みについての検討はないのか。	健康部	健康課	<p>新燃岳噴火時や新型コロナウイルス感染症対策として寄贈いただいたマスク約39万枚を医療機関や介護施設を含む福祉施設、小中学校、妊婦の方など感染リスクの高い方へ配布しております。</p> <p>今後、自助の観点から感染拡大の第2波、第3波に備えて、各家庭でもマスク備蓄をしていただくよう啓発してまいります。</p>	山内 いつとく 議員
45	衛生用品等の支援について	感染の第2波、第3波に備え、市内の縫製工場の中には国発注の防護服や独自にマスクを作っている企業もある。市内医療従事者や福祉施設従事者、宅配業者等に少しでも早く配布するため、市内企業支援策の一環としてマスクや防護服の製造依頼を行うことはできないか。（市民が安心して働ける体制を整備することで市民の安心・安全の確保につながると思われる）	商工観光部	企業立地推進室	<p>市内には、国からの受注を受け、防護服の大量生産を行なうため立地指定した企業がございます。また、防護服やマスク等を製造している企業があり、事業所等への個別販売にも対応可能な状況です。</p> <p>今後、防護服等を必要とする事業所等が出てきた場合は、製造元企業との橋渡しを行っていきたいと考えます。</p>	永田 照明 議員
46	医療体制や支援について	市内で患者が発生した場合の市の検査体制、一般病院の検査体制及び隔離者の受け入れ体制、軽症者宿泊施設の受け入れ体制はそれぞれどのようなものか。	健康部	健康課	<p>市内で感染が発生した場合は、県の機関である都城保健所が行動履歴や濃厚接触者等を調べる疫学調査を行い、検査が必要と判断された方には、県衛生環境研究所でPCR検査を行います。</p> <p>また、一般病院につきましては、医師が必要と判断した場合に、県と契約を締結した医療機関で、保険診療によるPCR検査を行うことができます。</p> <p>隔離者の受入態勢については、県は患者の重症度に応じて、受入医療機関の調整を行うとしております。</p> <p>さらに、本市の軽症者の宿泊受入れについては、6月10日から県が宿泊施設の公募を始めております。</p>	福島 勝郎 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
47	医療体制や支援について	人工呼吸器及び人工心肺(ECMO)、感染用陰圧式エアーテントの配置等は考えているのか。	健康部	健康課	人工心肺(ECMO)につきましては、高度な技術と豊富な経験を持つ医師等が必要であります。 人工心肺(ECMO)や人工呼吸器及び感染用陰圧式エアーテント等の配置等の医療提供体制につきましては、都城市北諸県郡医師会と協議の上、必要な場合には県に要望してまいります。	福島 勝郎 議員
48	医療体制や支援について	本市で感染者が発生した場合、医療従事者等が家族への感染の恐れを心配する事なく安心して働けるように、医療従事者向けの宿泊施設等の借上げ、宿泊費等の助成等について検討されているのか。	健康部	健康課	医療従事者向けの宿泊施設等の借上げや宿泊費の助成等につきましては、都城市北諸県郡医師会が希望された場合は、県に要望してまいります。	上坂 月夫 議員 福島 勝郎 議員
49	医療体制や支援について	重症患者・軽症患者の受け入れについては、ホテル業者・市郡医師会等と協議を行い、「自主的な隔離措置応援事業」を活用して、学校の閉鎖施設などの市内施設を利用するなどの対策は考えられないか。	健康部 教育委員会	健康課 教育総務課	県は患者の重症度に応じて指定医療機関や入院協力医療機関との調整を行うとしております。 軽症患者の受け入れ態勢については、県が6月10日から本市内の宿泊施設の公募を始めており、条件としましては、トイレや入浴施設を備えた個室を30室以上提供できる施設となっております。 市内に学校の閉鎖施設はありませんが、休校中の施設としましては御池小学校がございます。 しかしながら、学校等で受け入れる場合でも、同様の設備を備えた施設が望ましいと思われるので、現時点での受け入れは困難だと考えます。	永田 照明 議員
50	公共工事への影響について	公共工事の発注について、市民より不安の声が寄せられているが、現状で中止や一時中止となった工事があるのか。また、年度をまたがるものについては、工事完了に影響が出るものがないか。都城志布志道路や県立陸上競技場の工事に影響は出ていないか。	総合政策部・総務部・土木部	国民スポーツ大会準備室 契約課 都市計画課	本市の公共工事については、新型コロナウイルス感染症防止対策で五十市小学校の校舎新增改築工事において3月5日から15日までの工事中断がありました。その他にはありません。また、年度をまたがる工事につきましても工事完了に影響はありません。 なお、都城志布志道路及び県立陸上競技場の工事への影響について、事業主体である国土交通省、宮崎県、鹿児島県に確認した結果、現在のところ影響は生じておりません。	川内 賢幸 議員
51	景気対策について(林業)	今後、新型コロナ禍関連の倒産や失職などが増えてくると言われている。林業においては、小規模事業者が多い素材生産業を製材加工業が支えている状況であるが、木材のだぶつきから製材加工業の買い支えが近い将来限界になると考えられる。小規模の素材生産事業者は、経済的に厳しい状況に見舞われ、最悪の場合、多数の倒産が発生すると考えられるが、こうした問題の可能性と対策についてどのように見ているのか。	環境森林部	森林保全課	市内の原木市場からの情報では、現在のところ市場への原木供給量は、横ばいで推移している状況であります。が、今後も新型コロナ禍の影響を受け原木需要量の低迷が長期化すれば、素材生産事業者の経営維持に支障を来すものと思われます。 このような状況を回避するためにも、木材需要の回復が望まれるところでありますが、中国からの浴槽やトイレ等の住宅設備の入手難による住宅建築の遅れ、さらに経済活動全体の停滞などの影響から、国内外での木材需要の回復の兆しが見通せない状況下にあります。 このようなことから、今回、国の第2次補正予算において、林業・木材産業成長産業化促進対策、輸出原木保管等緊急支援事業、木材需要の創出・輸出力強化対策及び資金繰り対策の拡充等の素材生産業者を始めとした林業者の経営維持と再建を図るための施策が講じられております。 今後は、このような国の施策の活用について、素材生産事業者や関係団体に対し周知を図るとともに、県等の関係機関と連携して取り組むことで林業者の事業継続の支援に努めてまいります。	広瀬 功三 議員
52	景気対策について(農業)	新型コロナウイルス感染症拡大により、本市の畜産農家はじめ農業全般にどのような影響があったのか。また、本市の基幹産業であり、3つの宝の一つでもある農林畜産業振興対策をどのように行っていくのか。	農政部	農政課	新型コロナウイルス感染症拡大によるインバウンドや外食産業の需要減少により、高価格帯の牛肉やみやざき地頭鶏については大きな影響が生じた一方、豚肉や鶏肉など、一般家庭向けの農畜産物については、家庭消費の増加により、大きな影響を受けていない分野もございます。また、学校給食の中止により、牛乳が影響を受け、飲用から加工用へ用途変更し、単価が下がる状況となったところです。 このような状況を踏まえ、一連の新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響を大きく受けなかった農畜産物について、出荷ルートや消費動向などを詳細に調査し、再び感染拡大により経済活動が自粛された場合にも、その影響を最小限に食い止める対策が必要と考えます。 引き続き市場の状況を注視しながら必要に応じて施策を講じてまいります。	迫間 輝昭 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
53	景気対策について（農業）	本市は、肉用牛の売り上げが196億円で全国1位である。牛枝肉価格の低下に伴い、6月補正予算で肥育牛経営安定支援事業が計上されているが、令和2年10月から牛マルキンにかかる生産者負担金が1頭当たり68,000円に改正されるようになっており、肥育牛農家にとっては厳しい状況であると思われる。また、枝肉価格の下落が続けば、飼料代の支払いができない肥育牛農家も出てくると思われるが、支援策については検討していないのか。	農政部	畜産課	<p>肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）は、生産者が出荷予定の肉用牛に対して負担金を納め、その負担金で基金を造成し、出荷時に販売価格が下落した場合に基金を取り崩して差額の一定割合を補填するものです。</p> <p>今回実施する「肥育牛経営安定支援事業」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生産者積立金が枯渇し、制度破綻を来した特異な状況に対処するため、緊急的に実施するものです。</p> <p>一方で、本来この制度では、価格下落が発生しなかった場合、生産者負担金は一定期間で精算され、最終的には生産農家へ全額返還されるものとなっていることから、その支援につきましても慎重に対応する必要があると考えています。</p> <p>10月以降は、価格下落による多額の補填を見込んで、1頭当たりの負担金は6万8千円と大幅に引上げられる予定となっており、肥育農家には大きな負担となります。肥育農家からは、国に対して納付猶予等の要望もされており、市としましては、今後の制度の取扱いを注視してまいります。</p>	迫間 輝昭 議員
54	景気対策について（農業）	現在、繁殖農家は高齢者が多く、このまま子牛価格の下落が続けば離農される人が出てくると思われるが、支援策については検討していないのか。	農政部	畜産課	<p>和牛繁殖農家の現状につきましては、都城地域家畜市場における4月の子牛せり平均価格が65万1千474円で前月比6万5千395円安、5月は66万1千664円で前月比1万190円高となっております。価格の上昇の理由としては、「緊急事態宣言の解除により購買者が増加したこと」及び「牛マルキンの発動により高額の補填金が交付され購買意欲が増したこと」の2点が考えられます。</p> <p>しかしながら、県内の他市場と同様、新型コロナウイルス感染拡大により厳しい状況に変わりはありません。肉用子牛の価格が下落し、保証基準価格の54万1千円を下回った場合には、肥育農家の「牛マルキン制度」同様の補填金を交付する「肉用子牛生産者補給金制度」がありますが、現在は、交付されておられません。</p> <p>一方、国の令和2年度第2次補正予算において、農家への支援措置が成立しておりますので、市としましては、実施中の支援措置の積極的な利用を促すとともに、今後のセリ市価格等の動向を見守りたいと考えております。</p>	迫間 輝昭 議員
55	景気対策について（農業）	今回の肥育牛経営安定支援事業は肥育農家が対象であるが、経産牛肥育農家は対象外である。本市の畜産業の雇用、経営基盤の維持、事業継続に大変重要な事業であると思われるが、公平性の確保の観点から同じ市税納入者である経産牛肥育農家にも支援を上げる必要があると思うが、どのように考えるか。	農政部	畜産課	<p>今回、提案しました「肥育牛経営安定支援事業」は、肉用牛肥育経営安定交付金制度、通称「牛マルキン」が発動されたにもかかわらず、生産者積立金の枯渇により、損失額の9割の補填金を満額受けられない肥育農家に対して、1頭当たり1万円を支援するものです。</p> <p>牛マルキンに加入していることが条件となりますので、牛マルキンの対象外である経産肥育牛は本事業の対象にはなっていません。</p> <p>ただし、国が新型コロナ対策の1次補正で創設しました「肥育牛経営等緊急支援特別対策事業」では、牛マルキン対象牛以外の繁殖雌牛や搾乳牛も3ヶ月以上再肥育されたものは対象となりますので、この事業を活用していただきたいと考えております。なお、事業の窓口は、公益社団法人宮崎県畜産協会となっています。</p>	徳留 八郎 議員
56	景気対策について（農業）	今回の肥育牛経営安定支援事業について、経産肥育牛を扱う農家には、牛マルキンへの加入、未加入に関わらず平等に支援する必要があると思うが、どのように考えるか。（がんばろう都城！ 事業者支援金の拡充のように拡充はできないか？）	農政部	畜産課	<p>今回、提案しました「肥育牛経営安定支援事業」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で牛肉価格が大幅に下落し、販売価格を補償する牛マルキン制度が破綻したことから、十分な補填が受けられなかった肥育農家を支援するために実施するものです。</p> <p>制度の対象とされていない経産牛については、拡充できないものと考えます。御理解をお願いします。</p>	徳留 八郎 議員
57	景気対策について（農林業）	市民から、農業生産者や畜産生産者、林業生産者への支援事業を行って欲しいとの声が多く上がっている。今後、新たな支援策を検討する予定はあるのか。	環境森林部	森林保全課	<p>現在のところ、林業生産者に対しましては、今回、国の第2次補正予算において、林業・木材産業成長産業化促進対策、輸出原木保管等緊急支援事業、木材需要の創出・輸出力強化対策及び資金繰り対策の拡充等の林業者の経営維持と再建を図るための施策が講じられることとなっております。</p> <p>今後は、このような国の施策の活用について、林業生産者や関係団体に対し周知を図るとともに、県等の関係機関と連携して取り組むことで林業生産者の事業継続の支援に努めてまいります。</p>	畑中 ゆう子 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
			農政部	農産園芸課	<p>新たな支援策として、園芸農家を対象とした国の次期作支援交付金事業(5万円/10アール)を、都城市農業再生協議会とJA都城が事業主体となり実施することとしております。この交付金事業は、市内の園芸農家のほとんどが対象となります。</p> <p>事業内容を広く周知するために、6月15日に市内全戸に対し説明会開催のチラシを配布し、6月19日、25日、7月1日、2日に地域ごとに説明会を開催します。市としましては、交付金の早期給付を目指し、協議会等の円滑な事業実施を支援してまいります。</p>	
58	景気対策について(農業)	本市のふるさと納税の返礼品は、焼酎をはじめ基本となるのは農産物である。市内農家の平均年齢は70歳であり、国とは別に市独自の支援策を打たなければ、生産面積、生産額が減少し、市内の農業後継者がいなくなる危険性がある。新型コロナ禍対策として、市は農畜産業の生産基盤強化の為にどのような支援や対策を考えているのか。	農政部	農政課	<p>農畜産業の生産基盤強化のためには、農業を担う後継者の確保が重要と考えています。現在、市単独の農業後継者等支援事業により将来の地域農業の担い手となる後継者の育成に取り組んでいます。この事業によって、昨年度までに畜産農家の後継者が57人、露地野菜農家が16人、施設野菜農家が8人の合計81名の次代を担う後継者に支援しており、着実に人的な生産基盤整備は進んでいると考えています。</p> <p>また、今後も今回の新型コロナウイルス感染症と同等の感染症が、再び流行する可能性は否定できないことから、今回課題となったインバウンド需要や外食産業への食材提供等に出荷先を特化することなく、国内市場の中心となる家庭消費にも軸足を移した出荷ルートの確立にも対策を講じる必要があると考えます。今後とも国内トップクラスの農業産出額を誇る産地として、感染症対策による社会情勢の変化にも柔軟に対処できる、力強い産地化を図る必要があると考えます。</p>	永田 照明 議員
59	景気対策について(商工業)	がんばろう都城！事業者支援金の最新の申請件数と対象外の件数。対象外となった理由はどういったものか。	商工観光部	商工政策課	<p>「がんばろう都城！事業者支援金」につきましては、6月15日時点で、申請件数が3,145件、うち申請却下の決定をしたものが83件となっております。</p> <p>支援の対象外として却下した主な理由につきましては、支援の要件であります「事業活動に伴う営業等収入が全収入の2分の1以上」に満たなかったケースが45件、本市に住所や法人登記がなかったケースが22件、「重複申請」が6件などとなっております。</p>	川内 賢幸 議員
60	景気対策について(商工業)	6月補正でがんばろう都城！事業者支援金の対象が拡充されるが、何件増える予定か。また、市外法人を対象としなかった理由は何か。対象とした場合の予算規模はどうか。	商工観光部	商工政策課	<p>「がんばろう都城！事業者支援金」につきましては、6月補正後の要件拡充により、新たに「市内に店舗などの事業所を有する市外の個人事業者」を対象といたしますが、その増加分としては約700件を見込んでおります。</p> <p>今回の拡充で対象とならなかった市外の法人につきましては、本市の雇用やさまざまな経済活動を支え、市民の生活基盤を維持することに寄与いただいている点では、個人事業者と同様と考えますが、経営基盤が脆弱な個人事業者の事業継続を優先的に考え、今回の拡充としたところです。</p> <p>また、市外の法人のうち、本市内に支店登記されている場合は、「がんばろう都城！事業者支援金」の対象として、すでに支援を行っているところです。</p> <p>なお、市外の法人で、市内の事業所を支店登記されていない件数につきましては、基礎的なデータがないことから、対象とした場合の予算規模については、把握できないところです。</p>	川内 賢幸 議員
61	景気対策について(商工業)	市内事業者の4月、5月の閉店状況(全業種)を把握しているか。把握していればその件数。今般の新型コロナウイルスの影響と判断できる件数は何件か。	商工観光部	商工政策課	<p>市内事業者の閉店状況につきまして、本市が独自に把握している数値はございませんが、都城商工会議所及び市内6商工会が把握されている範囲では、会員事業所のうち、4月と5月に廃業された事業所が計3件あると聞いております。</p> <p>大変厳しい経営状況の中、国の持続化給付金や本市の「がんばろう都城！事業者支援金」の給付を受けるなどにより、事業の継続を図られているものと考えます。</p> <p>なお、すべての案件について、廃業の詳細な理由を把握できていないため、新型コロナウイルスの影響によるものとの判断はできませんが、廃業時期を考慮すると、感染拡大が影響しているものと推察されます。</p>	川内 賢幸 議員
62	景気対策について(商工業)	感染症対策である「新しい生活様式」の中で、本市が補助金等を出して開催しているイベント等の開催判断を含めた今後の観光施策はどのように検討しているのか。	商工観光部	みやこんじょPR課	<p>国内での感染状況等も踏まえ、しばらくの間、市主催のイベント等を実施しないこととしており、各種団体等の主催で市が支援する大会等についても、可能な限り自粛をお願いしているところです。</p> <p>今後のイベント等の開催を含めた観光施策については、新型コロナウイルス感染状況及び国・県の動向等を見極めながら、取り組んでまいりたいと考えております。</p>	上坂 月夫 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
63	景気対策について(商工業)	現在、開設されている士業専門家による「中小事業者相談サポート窓口」は、雇用調整助成金等の申請で苦労している中小事業者に役立つ事業であるが、認知度が低く、相談していない事業者も多い。持続化給付金等の申請手続き要領等を含めたPR施策は検討していないのか。	商工観光部	商工政策課	<p>5月21日から毎週火・木曜日に商工会議所で開設しております「中小事業者相談サポート窓口」につきましては、6月16日までの計8回で、延べ31件の相談に対応しております。</p> <p>主な相談内容は、雇用調整助成金の手続き関係が9件、国の持続化給付金の申請相談が7件、新型コロナウイルス感染拡大に対する助成金全般の問合せ等が7件、がんばろう都城！事業者支援金の申請関連が4件、その他4件という状況です。</p> <p>本事業につきましては、市の広報紙やホームページで情報発信しているほか、「がんばろう都城！事業者支援金」の申請書とともにちらしを配布し、周知を図っております。</p> <p>また、商工会議所や各商工会等の関係機関を通じて、会員事業者の皆様にもお知らせし、利用の促進を図っているところです。</p> <p>相談内容の中でも、国の持続化給付金の申請等に関するものが多い状況にありますので、今後も申請手続き等については、丁寧な対応と周知を行っていきたいと考えております。</p>	上坂 月夫 議員
64	景気対策について(商工業)	本市は6月4日(木)に持続化給付金の「申請サポート会場」を開設したが、県内他市よりも20日程度も遅れた理由は何か。 (日南市5/16、西都市・高鍋町5/21、小林市・串間市5/22、延岡市5/23)	商工観光部	商工政策課	<p>国の持続化給付金につきましては、国の委託を受けた民間事業者が、独自に「申請サポート会場」の開設準備等を進められていると聞いております。</p> <p>「申請サポート会場」は、一定規模の広さの会場を長期にわたり占有することから、会場の確保が課題となっているようであり、本市における開設が遅れた要因の一つも、そうした事情があるのではないかと考えております。</p> <p>なお、これまで本市に対して、開設に係る相談や協力要請等は来ておりませんが、国がさまざまな支援策を展開していく中、今後、相談等あった場合は、本市としても可能な限り、協力していきたいと考えております。</p>	上坂 月夫 議員
65	景気対策について(商工業)	地方創生臨時交付金活用への本市の取組・事業者への周知要領は、具体的にどのように実施しているのか。(移動スーパー等による地域の生活支援事業・赤帽等の宅配事業者支援事業・公共施設等の管理維持体制持続化事業・防災活動支援事業等)	商工観光部	商工政策課	<p>今回の地方創生臨時交付金につきましては、各自治体で様々な活用事例がある中、本市では、「がんばろう都城！事業者支援事業」「中小事業者相談サポート窓口開設事業」「飲食店応援プロジェクト」などの財源として充当しております。広報等を通じ、それぞれの事業の対象者に対し、丁寧に周知を図ってまいります。</p>	上坂 月夫 議員
66	景気対策について(農業、福祉、商工業)	全国共通の施策等に対する本市の取組・事業者への周知要領は、具体的にどのように実施しているのか。(農家支援・住居確保給付金・家賃支援等)	福祉部	福祉課	<p>住居確保給付金につきましては、相談窓口である都城市生活自立相談センターでの手続きについて、市ホームページや広報都城の号外に掲載し、周知を図っております。</p> <p>また、来庁者や電話での問合せに対しても同様に、都城市生活自立相談センターでの申請を御案内しているところです。</p>	上坂 月夫 議員
			農政部	農政課	<p>国が実施する全国共通の農家支援施策としては、園芸農家に対する「次期作支援交付金事業」があります。この事業は、次期作に前向きに取り組む、野菜、果樹、花き及び茶等の高収益作物の生産者に対し支援を行うもので、JA部会員(約400戸)はJAが、JA部会員以外(約400戸)は都城市農業再生協議会が事業主体となり、取り組む予定にしております。</p> <p>この事業の周知につきましては、市のホームページ及び事業説明会開催のチラシを6月15日に公民館を通して各戸へ配布し、6月19日、25日、7月1日、2日に事業申請を兼ねた説明会を実施する予定です。</p> <p>今後も、様々な市の媒体を通じて事業等の周知を図ってまいります。</p>	
			商工観光部	商工政策課	<p>国の第二次補正予算に盛り込まれております「家賃支援給付金」につきましては、経済産業省が6月下旬からの申請受付、7月以降の給付と公表されております。</p> <p>今後、国において給付金の申請方法等について周知が図られるものと考えておりますが、市民の皆様からお問合せがございましたら、中小事業者支援センターを通じて丁寧に御案内差し上げてまいります。</p>	

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
67	景気対策について(商工業)	他の市町村が行っていない金額で、本市独自のプレミアム付き商品券による地域経済復興支援策は考えられないのか。(1万円の商品券ではなく、製造業、商店、飲食業、宿泊業、陸運業等の多業種で幅広く利用できるような、例えば1人当たり上限5万円の商品券を2セット販売、期間も来年1月末の期限とするなど)	総合政策部・商工観光部	総合政策課 商工政策課	本市では、県内各市町村と同様に、県の応援消費プレミアム商品券発行事業と連携して、都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業を行うこととし、この6月議会で補正予算を提出しました。 このたび、国の令和2年度第2次補正予算が成立し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2兆円増額されたことから、今後、地域の実情に応じた活用を検討することが必要であると考えております。	永田 照明 議員
68	景気対策について(商工業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入を失った事業者や社員・従業員等を他の市町村では非常勤職員として雇用しているところもある。本市は、失業対策を都城地区建設業協会と締結したが、国の「地域環境整備事業」を利用して他の業種に雇用または市委託先への紹介はできないものか。	商工観光部	商工政策課	新型コロナウイルス感染拡大及び長期化に伴い、本市におきましても、失業者の増加が懸念されることから、その対策の一つとして、本年4月27日に都城地区建設業協会と連携協定を締結したところ。この協定を基に、都城地区建設業協会は一元的な求人相談窓口を開設し、本市は市のホームページ等で企業情報を発信するとともに、相談のあった求職者等を求人各社へ紹介することで、建設業界と求職者の円滑なマッチングを図っていく予定としております。 なお、本市は令和2年5月に「無料職業紹介事業」を国に届け出ましたので、求職者の求人各社への紹介が可能となっております。 現時点で、地方創生臨時交付金活用策の事例として示されている「地域環境整備事業」を、本市が実施する予定はございませんが、建設業と同様に他の業種につきましても、連携を模索しつつ、新型コロナウイルス感染拡大に伴う失業者対策を講じていきたいと考えております。	永田 照明 議員
69	景気対策について(商工業)	小・中学生の修学旅行が今年度実施できないのであれば、市内の史跡巡りや観光コースを学校ごとに作成し、1泊2食付きで市内宿泊することで修学旅行の代替とできないか。子どもたちは喜び記憶に残るのではないか。また、市内に宿泊させることにより、運送業者や宿泊業者の支援にもつながるのではないか。	教育委員会	学校教育課	修学旅行につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、現在、各学校において、実施時期や行き先の変更等を検討しております。 なお、新型コロナウイルスの感染状況によっては、今後、県外や市外の移動に制限がかかることも考えられるため、市内の史跡巡りや観光、宿泊は修学旅行の代替案の1つとして考えられるところです。 いずれにしましても、修学旅行のねらいや児童生徒の発達段階、学校の実情等を踏まえつつ、今後の新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら検討するよう各学校を指導してまいります。	永田 照明 議員
70	景気対策について(商工業)	各種支援策において、県と市町村がバラバラに動いている印象があるが、県と一体化した経済対策についての考えはないか。	総合政策部	総合政策課	県は、5月28日に、新型コロナウイルス感染症経済対応方針を策定し、本市におきましても、この方針に基づき、感染防止策を実施した上で地域経済活動の回復に向けた施策に取り組んでいるところであります。 今回、補正予算を組んだ都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業につきましては、まさに県と連携して行う経済対策であり、今後も県と緊密に連携しながら、地域経済の回復に向けて着実に進めていきたいと考えております。	神脇 清照 議員
71	景気対策について(商工業)	国の特別定額給付金に対する本市の対応状況は。また、6月中旬に国の二次補正も固まるが、その臨時交付金に対する本市の取り組みは。	総務部	特別定額給付金室	オンライン申請方式については、国のサービス開始と同日である5月1日から受付を開始し、同日から給付を開始いたしました。 郵送申請方式については、5月11日から申請書の送付を開始し、5月18日から給付を開始いたしました。 その結果、6月19日現在で給付対象世帯7万9,587世帯に対し給付件数7万7,829件、給付率97.8%となっております。	神脇 清照 議員
			総合政策部	財政課	国の令和2年度第2次補正予算につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2兆円、増額されました。この交付金の使途につきましては、家賃支援を含む事業継続や雇用維持への対応や「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化など、第1次補正と同様に、地域の実情に応じて活用できるとされています。 引き続き、積極的な情報収集を行いながら財源確保に努め、新型コロナウイルス感染症関連施策に取り組んでまいります。	

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
72	景気対策について(商工業)	飲食業の中でも特に影響を受けている居酒屋、スナック、バー等に対して、市独自の支援策は考えられないか。	商工観光部	商工政策課	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、飲食業・社交業などの事業者は、特に大きな影響を受けられたと認識しております。</p> <p>そのため、本市独自の支援策である「がんばろう都城！事業者支援金」におきましても、従来の公的支援制度では対象としていなかった風営法対象業種の一部まで対象を拡充し、支援を行っているところです。</p> <p>また、今後実施予定の都城市プレミアム付スマイル商品券におきましても、利用できる業種を、バーなど風営法対象業種の一部まで拡充を検討しておりますので、こうした取組を通じて、大きな影響を受けられている事業者を支援してまいります。</p> <p>さらに、県が取り組む「宮崎県プレミアム付食事券」につきましても、居酒屋等での活用を念頭におかれておりますので、周知を図ってまいりたいと考えております。</p>	神脇 清照 議員
73	景気対策について(商工業)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による本市の倒産企業の状況は？ また、繁華街である牟田町、栄町等における飲食業の自主的な休廃業の状況は。	商工観光部	商工政策課	<p>本市におきましては、6月初めに破産手続きの開始決定を受けた宿泊業1件が、新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金繰り悪化等により、倒産に至った事案であると認識しております。</p> <p>また、都城商工会議所及び市内6商工会からは、会員事業所のうち、4月と5月に廃業された事業所が計3件との報告を受けております。大変厳しい経営状況の中、国の持続化給付金や本市の「がんばろう都城！事業者支援金」の給付を受けるなどにより、事業の継続を図られているものと考えます。なお、すべての案件について、廃業の詳細な理由を把握できていないため、新型コロナウイルスの影響によるものとの判断はできませんが、廃業時期を考慮すると、感染拡大が影響しているものと推察されます。</p> <p>次に、牟田町や栄町等の繁華街における、飲食業の休廃業状況につきましては、宮崎県飲食業生活衛生同業組合都城支部が把握されている範囲になりますが、牟田町で営業されていた会員事業所2件が廃業され、予約営業や週末限定営業をされている店舗はあるものの、現在では、完全休業されている店舗は、ほぼ解消されてきていると聞いております。</p>	荒神 稔 議員
74	景気対策について(商工業)	プレミアム商品券を、すべての業種において幅広く利用できるようにして欲しいと考えているが、その提案についてどう考えるか。	総合政策部	総合政策課	<p>都城市プレミアム付スマイル商品券を使用できる店舗は、市内の事業者から登録していただく方式をとり、飲食業や小売業など、ほとんどの業種で利用可能となる予定であります。</p> <p>特に、今回、新型コロナウイルス感染症が地域経済に及ぼす影響に鑑み、前回、使用を制限していた、例えば、繁華街のスナックやバーなどでも幅広く利用できるように検討してまいりたいと考えております。</p> <p>なお、以前実施したプレミアム付商品券事業の取扱いに準じ、換金性の高いビール券や図書券などの各種商品券、たばこ、株券等の金融商品及び税金等の公共料金については、使用対象外とする予定としております。</p>	荒神 稔 議員
75	景気対策について(商工業)	人の動きが鈍る中、本市経済も大きな打撃を受けている。終息の見通しが立たない中、少なくとも年内は厳しい状況が続くと思われるが、市として、これからの経済見通しをどう捉えているのか。また、特に厳しいと言われている観光宿泊業・飲食業については、今後の見通しとあわせて現状についても質問する。	商工観光部	商工政策課 みやこんじょPR課	<p>6月11日に宮崎財務事務所が発表した本年4～6月期の法人企業景気予測調査では、本県の全産業の景況判断指数が前期(1～3月期)比45.1ポイント悪化のマイナス59.0ポイントとなっており、幅広い業種に大きな影響が出ていることが明らかになっています。</p> <p>事業者からも経済の先行き不透明感を憂慮する声が上がっており、本市としましては、感染第2波、第3波への懸念もある中、感染拡大に十分に配慮しつつ、経済活動レベルをどの程度のスピードで引き上げていけるかが、今後の景況回復を左右すると考えております。</p> <p>観光宿泊業及び飲食業については、緊急事態宣言や外出自粛等による利用客の減少により、経営は大変厳しい状況にあるなか、本市としては、県が今月からスタートする県民向け宿泊キャンペーンに合わせて、本市独自施策の個人向けミートツーリズムを県民を対象としてスタートし、市内への宿泊及び市内飲食店の利用を促進することとしております。</p> <p>また、今後のGOTOキャンペーンも予定されておりますので、こうした事業を展開していくことにより、少しずつではありますが、観光宿泊業及び飲食業の利用は回復していくのではないかと考えております。</p>	榎木 智幸 議員 神脇 清照 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
76	景気対策について(商工業)	経済が感染拡大前の状態に戻るのには、長期化が避けられないと思うが、今後、市として新たな経済支援策や消費を喚起する施策を行っていく用意があるのか。あわせて、国・県及び経済団体との連携状況はどうなっているのか。	商工観光部	商工政策課	<p>新型コロナウイルス感染拡大により、大きな影響を受けている本市の経済及び市内事業者が、感染拡大前の活動状態に戻るのには、今後も経済復興に向けた段階ごとに、事業者等への支援や消費喚起策を展開していく必要があると認識しております。</p> <p>一方で、感染の第2波、第3波への懸念もあることから、感染拡大にも十分に配慮しつつ、経済活動レベルを徐々に引き上げていける方策について検討していくことも必要であると考えております。</p> <p>そのためには、国や県などの関係機関、市内の経済関係団体等との連携が必要であると考えますので、これまで以上に情報の共有に努め、密接な関係性を維持しながら、取組を進めてまいります。</p>	榎木 智幸 議員
77	景気対策について(商工業)	県は「県民向け宿泊プラン造成支援事業」を発表したが、本市における宿泊部門や結婚式・大人数の宴会等バンケット部門は壊滅状態であり、需要回復には相当な時間を要することが想定される。市内のホテルや宿泊施設向けの長期的な宿泊補助事業の新設について、検討はしていないのか。	商工観光部	みやこんじょPR課	<p>ホテルや宿泊施設への支援策としては、現在、県が実施する県民向け宿泊キャンペーン及び国のGOTOキャンペーンが予定されております。</p> <p>さらに、本市として、この国県の施策に合わせて、本市独自の個人向けミートツーリズムを県民を対象としてスタートし、市内への宿泊及び市内飲食店の利用を促進することとしております。</p> <p>これらの施策が、ホテルや宿泊施設の需要回復に繋がることを期待しております。</p>	赤塚 隆志 議員
78	景気対策について(商工業)	結婚式等ブライダル部門における市内での開催キャンペーン等の補助事業の新設は検討していないのか。	商工観光部	商工政策課	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、本市でも結婚式の自粛、延期などが発生し、ブライダル関連の事業者も大きな影響を受けていると聞いております。</p> <p>結婚式の場合は、感染拡大地域を含む遠方からの出席、あるいは、子どもから高齢者まで多様な世代の列席など、一般的な宴会等とは異なる事情が開催自粛に繋がっていると聞いております。</p> <p>そうした意味では、新型コロナウイルスの感染状況が大きく改善し、主催者マインドが前向きになることが、結婚式等の開催に繋がると考えております。現在の状況下では、開催キャンペーン等の支援は検討していないところです。</p>	赤塚 隆志 議員
79	景気対策について(商工業)	タクシー業界等への補助事業の新設は検討していないのか。	総合政策部・商工観光部	総合政策課 商工政策課	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等により、タクシー業や運転代行業なども大きな影響を受けていると認識しております。</p> <p>そのため、市内に本店又は支店のある交通事業者については、本市独自の支援策である「がんばろう都城！事業者支援金」にて支援を行っているほか、都城市プレミアム付スマイル商品券につきましても、タクシー等での利用が可能となるよう調整を進めております。</p>	赤塚 隆志 議員
80	「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」に伴う企業誘致について	経済産業省は、海外に生産拠点を持つ国内企業の国内回帰を促進する事を目的に「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」事業費2,200億円を令和2年度補正予算として計上している。この様な国の動きの中、海外に生産拠点を持つ企業に対する、本市工業団地等への誘致活動への考えを伺いたい。	商工観光部	企業立地推進室	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外の生産拠点が操業停止等に追い込まれた企業の中には、生産拠点の国内移転や生産拠点の分散の検討を始めたところがあるようです。そうした中、国がそれらの動きを支援する動きが出てきています。今後は、国内への生産拠点の立地が進むことが想定されることです。</p> <p>現在造成中であります都城インター工業団地桜木地区は、令和4年夏頃の完成を見込んでおり、今後、分譲先企業の選定に取り組む予定です。分譲先企業の選定を行う上で、情報発信及び情報収集に努め、生産拠点の国内回帰の動きを取り込めるよう活動してまいります。</p>	長友 潤治 議員
81	経済回復フェーズにおけるロードマップについて	飲食店やホテル業界にとっては、団体客が利用することが早期の回復につながると考えられるが、市民の自粛ムードが続く限り回復は難しい。いつ、どのような状況になったら団体での利用が可能になるかなど、飲食店活用のロードマップを提示する必要があると思うが、どのように考えるか。	商工観光部	みやこんじょPR課	<p>令和2年5月26日に開催された宮崎県の新型コロナウイルス感染症対策本部会議(第12回)における資料によりますと、会食については、「OK、大人数は避けて、手洗いの徹底・大皿を避けるなど、会食時のエチケットに留意。」と示されており、宮崎県に確認したところ、現時点でも、その方針は変わっていないとのことです。</p> <p>団体での飲食店の利用については、利用者や飲食店の方が、宮崎県が示す方針を基に、団体側の利用人数、及び飲食店側の感染症対策や「新しい生活様式」に対応した受け入れ態勢などを総合的に判断いただくものであると考えています。そのため、市としてロードマップ等を提示することは難しいと考えております。</p>	山内 いつとく 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
82	商工団体への業務支援施策等について	コロナウイルスに関する緊急相談窓口、国・県・市の給付金、商品券事業等の多忙な業務を正確、迅速、円滑に遂行するために、各商工会等に支援員（地域振興員等）を配置する施策は検討しないのか。	商工観光部	商工政策課	<p>商工会議所及び各商工会におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国や県の様々な施策への協力、会員事業者からの相談対応など、本市経済の維持・存続に向け、業務の範囲を大きく広げて、日々対応いただいております。</p> <p>特に商工会につきましては、限られた人員で業務を行われており、以前から地域振興員の配置に対する御要望もいただいておりますので、現在の業務状況等も踏まえ、今後、地域振興員の必要性等について、都北商工会連絡協議会と協議してまいりたいと考えております。</p>	上坂 月夫 議員
83	イベント等について（経済回復フェーズにおけるロードマップについて）	国の専門家会議の見解の1つに、「地域によって感染の状況が異なり、地域ごとの実情を踏まえた対応が必要」とあり、政府は外出自粛の段階的緩和の目安を公表し、県もイベント開催制限の段階的緩和の目安を提示している。しかし、本市の地域イベントは、自治公民館の活動を基準にしてその他の各民主団体の活動も自粛している状況である。今後は、イベント自粛を促すのではなく、イベントをやるための基準や手法を検討し提示することなどが必要になるのではないかと考える。経済回復フェーズとして、本市のイベント活動ロードマップを作成し、各団体へ周知することは検討しているのか。	総合政策部	総合政策課	<p>5月25日に、全都道府県において緊急事態宣言が解除され、国が示した外出自粛やイベント開催制限等の段階的緩和の目安に基づき、徐々に日常生活を取り戻しつつあります。</p> <p>一方、全国的には今でも感染者の報告がなされ、世界的にも感染拡大が続いている地域もある中、国内でいつ第2波が来るかわからない状況にもあるところ です。</p> <p>そのため、本市としては、国の対処方針等を踏まえ、しばらくの間、市主催のイベント等を実施しないこととし、自治公民館や民主団体等が各地域で開催する夏まつりや六月灯など、早い時期から準備が必要な行事等や、混雑回避が困難と考えられるイベント等につきましても、開催自粛のお願いをしてきたところです。</p> <p>今後の対応に関しましては、国や県の動向、国内の感染状況の推移等を踏まえ、検討してまいります。</p>	山内 いつとく 議員
84	イベント等について	六月灯をはじめ、多くのイベント等が中止、延期されているが、現在中止が決定しているイベント等がどの程度あるのか。また、中止理由の主なものとは何か。	総合政策部	総合政策課	<p>今年度開催を予定していた市主催のイベント等のうち、6月16日現在で中止が決定しているものは約60件となっております。</p> <p>中止の主な理由は、市内外から多数の参加者が見込まれること、3つの密を回避できる対応がとれないこと、参加者に高齢者が多いことなどが挙がっております。</p>	川内 賢幸 議員
85	イベント等について	イベント等について、ぜひとも、次年度実施に向け支援を続けていきたいが、市の見解はどうか。（イベント等を中止するにあたり、各団体等から次年度の補助が受けられなくなるのではないかと心配の声が多数聞かれる。市民レベルでは、どうにもできない現状に自治公民館や各種実行委員会は大変苦慮されている。）	総合政策部	総合政策課	<p>新型コロナウイルス感染症への対応のため、今年度イベント等を中止したケースについて、その中止を理由として、次年度以降の補助金を打ち切ることは考えておりません。</p> <p>現時点で感染症の影響がいつまで続くのか見通せない状況ではありますが、「新しい生活様式」の実践や3密を避ける取組など感染予防対策に配慮する形で、次年度以降のイベント等の開催に向けた検討を行っていただきたいと考えております。</p>	川内 賢幸 議員
86	イベント等について	自治体によっては、各種行事等の実施について、国の基準を参考に市独自の運用基準を定めているところがある。本市としても、一定の運用基準を定めることで、すべて自粛する方向から日常を取り戻す方向へシフトしていきやすくなるのではと考えるが、市として各種行事等の実施について運用基準を定める考えはないか。	総合政策部	総合政策課	<p>5月25日に、全都道府県において緊急事態宣言が解除され、国が示した外出自粛やイベント開催制限等の段階的緩和の目安に基づき、徐々に日常生活を取り戻しつつあります。</p> <p>一方、全国的には今でも感染者の報告がなされ、世界的にも感染拡大が続いている地域もある中、国内でいつ第2波が来るかわからない状況にもあるところ です。</p> <p>そのため、本市としては、国の対処方針等を踏まえ、しばらくの間、市主催のイベント等を実施しないこととし、自治公民館や民主団体等が各地域で開催する夏まつりや六月灯など、早い時期から準備が必要な行事等や、混雑回避が困難と考えられるイベント等につきましても、開催自粛のお願いをしてきたところです。</p> <p>今後の各種行事等の運用基準に関しましては、国や県の動向、国内の感染状況の推移等を踏まえ、基準を定めるか否かも含めて検討する必要があると考えております。</p>	川内 賢幸 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
87	イベント等について	新型コロナウイルスの影響により、各種スポーツの競技会が中止または延期になっているが、その状況と今後の開催予定は。(小学校、中学校、高校、一般の各種競技会、市、県、九州、全国大会の状況について分かる範囲で)	教育委員会	学校教育課 スポーツ振興課	<p>小学校では、10月に小学校体育連盟主催の陸上教室が予定されていますが、現時点では実施の可否を含めて検討中であります。</p> <p>中学校では、全国及び九州中学校体育大会については中止が決定されております。なお、宮崎県中学校総合体育大会については、生徒の安全と3年生に活躍する場を与えたいとの趣旨から、地区単位で実施する競技と県で一括に実施する競技に分けて開催する案が示されており、現在各地区中体連と県中体連で実施の可否も含め、検討がなされております。</p> <p>高校の主な大会では、全国高等学校総合体育大会や全国高等学校野球選手権大会が、選手・関係者の安全を第一に考え、地方大会も含めて中止が決定されております。なお、本県においては、中止となった「第102回全国高等学校野球選手権宮崎大会」と、「第47回宮崎県高等学校総合体育大会」の代替大会として「宮崎県高等学校特別スポーツ大会2020」の開催が発表されたところです。</p> <p>本市で予定されていて中止となった5月までの主な大会は、「第33回都城弓まつり全国弓道大会」、「第6回宮日旗中学硬式野球西日本大会」、「第12回都城さくらマラソン」などがあります。また、6月に開催予定でありました「みやざき県民総合スポーツ祭」は9月以降の開催に向けて、今後、県実行委員会において協議される予定です。</p> <p>国内での感染状況等も踏まえ、しばらくの間、市主催のイベント等を実施しないこととしており、各種団体等の主催で市が支援する大会等についても、可能な限り自粛をお願いしているところです。今後、各種団体等の判断で実施される場合は、関係機関の通達ガイドラインに沿った安全対策を講じた上で、各種スポーツ大会等を実施してもらうようお願いしております。</p>	神脇 清照 議員
88	イベント等について	本市におけるスポーツ、文化面の合宿について、中止、または延期になっている状況と今後の対応について。(誘致活動も含む)	市民生活部・商工観光部	コミュニティ文化課 みやこんじょPR課	<p>合宿については、令和2年3月以降は、スポーツ合宿が43団体、文化合宿が15団体のキャンセルがあり、受入実績もなく、積極的な誘致活動も実施できていない状況であります。</p> <p>今後については、全国的に移動制限が解除されることにより、合宿活動が再開されることが予想されますが、誘致活動としては、新規感染者が確認されている地域への営業を控える等、感染防止に留意した活動を行ってまいります。</p>	神脇 清照 議員
89	小中学校での熱中症対策について	今年度から市内の小中学校すべての教室でエアコンが使えるようになり、昨年までのような教室での暑さ対策の心配へ減るものと考えられる。しかし、都城市立小中学校空調設備運用方針によると、エアコンの運転開始時間を15分ずつずらさないと電気料金が高騰するとある。大規模校ではすべての普通教室でエアコンが運転開始になるには2時間以上かかるものと理論上では考えられる。暑さ対策として有効なものか疑問である。マスクの着用により脱水のリスクがあり、熱中症の危険性があるという報道もされている。コロナ対策として換気が必要であるが、窓の開閉により、冷気が外に逃げ室温が上昇し、室温を下げるには時間がかかる。そこで、換気を行いながら、エアコンの効果を十分活用しながらの教室での熱中症予防対策をどのように行おうとしているのか。	教育委員会	教育総務課	<p>エアコンは起動時に最も電力を消費するため、一斉に起動させると、学校全体の最大使用電力(デマンド)が跳ね上がり、電気料金の高騰につながります。できるだけエアコンの起動をずらすことで、最大使用電力(デマンド)を抑えることができます。普通教室を2つ程度のグループに分類し、グループ間の起動時間を15分以上ずらすなどして、電力のピーク抑制に協力いただくよう学校に周知しております。</p> <p>エアコン使用時におけるコロナウイルス感染症対策として、エアコンへの負荷や熱中症のリスク低減等を考慮し、常時2方向の窓(屋外と教室、教室と廊下、廊下と室外の各窓)を、15cm程度開けて換気を行います。熱中症リスクの低減のため、換気中はエアコンを稼動したままとし、教室の室温を見ながら弾力的に対応します。さらに体感温度を下げる効果として、既設の扇風機を併用することにより、熱中症のリスクを低減させます。</p>	森 りえ 議員
90	小中学校での熱中症対策について	夏期授業の熱中症対策と密閉対策、エアコン利用を含めたマニュアルづくりについて、検討しているのか。	教育委員会	教育総務課	<p>都城市立小中学校空調設備運用方針(マニュアル)とコロナウイルス感染症対策を示した通知文を学校へ送付しております。</p> <p>具体的には、エアコン使用時におけるコロナウイルス感染症対策として、エアコンへの負荷や熱中症のリスク低減等を考慮し、常時2方向の窓(屋外と教室、教室と廊下、廊下と室外の各窓)を、15cm程度開けて換気を行います。また、換気中はエアコンを稼動したままとし、教室の室温を見ながら弾力的に対応します。さらに体感温度を下げる効果として、既設の扇風機を併用することで、熱中症のリスクを低減させます。</p>	小玉 忠宏 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
91	小中学校での熱中症対策について	1学期の授業日と2学期の授業日が増えることでエアコンの稼働時間が増えることが見込まれる。また、屋外での活動時や昼休みはエアコンが停止していると考えられるので、体温が上がっている時間帯や昼休み終了後の教室内の気温が一番高い時間帯については、同時にいくつかの教室が運転を開始するものとする。そうすると、使用電力量が当初の予想より上回ると考えられる。また、10月でも気温が28度を超えたり、児童生徒が暑さで不調を訴えた場合の弾力的なエアコンの利用が求められる場合が出てくとも考えられる。予想していた使用電力量が上回った時の対応はどのように行うのか。	教育委員会	教育総務課	<p>今年度から運用開始となった小中学校における空調機につきましては、都城市立小中学校空調設備運用方針を定めており、各小中学校には方針に沿った運用を周知しております。方針では、夏季の基本的な運転期間を6月1日から9月30日までとしており、原則として、室内温度が28度を超えたときに使用可能としております。なお、普通教室から屋外等へ移動する際は、空調機を停止するよう推奨しておりますが、給食時間、昼休みの時間につきましては、空調機を稼働したままでも可としております。</p> <p>児童生徒の健康と快適な学習環境の確保が第一ですので、空調機の運用に当たっては、利用期間を含め、小中学校や関係各課と連携し柔軟な対応を図ってまいります。</p> <p>また、使用電力量につきましては、その使用量を把握しつつ、適切な予算措置を図ってまいります。</p>	森 りえ 議員
92	小中学校の授業時間の確保について	令和元年度及び令和2年度に、臨時休業で不足した授業時数はどれくらいか。	教育委員会	学校教育課	令和元年度及び令和2年度に、臨時休業で不足した授業時数は、小学校、中学校ともに平均約72時間となっております。	岩元 弘樹 議員
93	小中学校の授業時間の確保について	令和元年度及び令和2年度に、臨時休業で不足した授業時数をどのように補うのか。（夏休みに7日間を確保しているが、それだけで足りるのか。）	教育委員会	学校教育課	<p>臨時休業で不足した授業時数を補うために、夏季休業期間に7日間の授業日を設定します。</p> <p>この7日間を決定するために、まず、各学校において学級担任や教科担任から未習内容を補うために必要な授業時数を調査しました。その結果、最少60時間から最大82時間まであり、その平均は72時間でした。</p> <p>次に、今年度の授業時数は昨年度と比べ4日間多かったことや、年度末や年度初めは学校の行事等が多いため、教科の授業時数が少ないこと等の情報を、市内の小・中学校に在籍する主幹教諭から得ました。それを受けて、教育委員会が未習内容を補うために必要であると判断した授業日数が7日であります。</p> <p>なお、それでも不足する場合においては、各学校が、児童生徒の発達の段階や教職員の負担等に十分配慮した上で、例えば、学校行事の精選を図ったり、過当たりの授業時数を増やしたりして未習内容を補うための工夫を行います。</p>	岩元 弘樹 議員 中村 千佐江 議員 福島 勝郎 議員
94	小中学校の授業時間の確保について	文部科学省から教員の追加の方針が示されているが、本市においてはどのように取り組む予定であるのか。	教育委員会	学校教育課	<p>本市においては、県教育委員会と協議を行い、6月1日から算数少人数加配教員及び日本語指導教員の勤務時数を増やす取組を行っております。</p> <p>今後につきましても、国が県に対して行う第2次補正予算に係る学習保障のための人的支援を受けるため、国・県に対し学習指導員等の追加加配を要望してまいります。</p>	中村 千佐江 議員
95	小中学校の授業時間の確保について	今年は1学期が7月31日まで、2学期は8月24日からとなった。都城市学校管理運営規則では学期と休業日の規定がある。今年の夏休みが短くなることの手続きについては、この規則の変更を行うのか、それとも校長からの申請を教育長の承認として行なうのか。	教育委員会	学校教育課	<p>学校管理運営規則の一部を改正し、年間における休業日の総日数を変更できるようにしました。</p> <p>その上で、各小・中学校の校長からの学期の設定変更申請、及び休業日の変更申請を教育長が承認することで夏季休業を短縮し、7日間の授業日を確保することとしております。</p>	森 りえ 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
96	小中学校の授業時間の確保について	3月2日からの学校休業後、通常の授業が再開されたのは5月18日である。文部科学省は5月15日、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた学校教育活動等の実施における『学びの保障』の方向性等について（通知）」を出し、その中で「令和3年度又は令和4年度までの教育課程を見通して検討を行い、学習指導要領において指導する学年が規定されている内容を含め、次学年又は次々学年に移して教育課程を編成する」と述べている。しかし、市内の小中学校では高学年が週29時間や30時間とぎゅう詰めの状況にある。学習指導要領が示している授業時数を数字通りに行うことを目標とするのではなく、子どもの発達保障も含めた学習内容の精選など、学校や地域の状況に応じた柔軟な対応が求められると思うが、市教育委員会から各小中学校へどのような通知が出されたのか。	教育委員会	学校教育課	臨時休業期間の学習内容を補完するために、本市においては、夏季休業中に授業日を7日間設けることにしておりますが、それでも未習内容の補完ができない場合は、児童生徒や教職員の負担過重とならないよう配慮した上で、各学校の校長が教育課程を柔軟に編成し直すことができることとしております。 教育委員会では、5月26日に各学校に対し、教育課程見直しの参考となる取組例を紹介するとともに、学習指導要領に示された標準授業時数を下回ったことのみをもって、学校教育法施行規則に反するものではない旨を通知しております。	森 りえ 議員
97	学校生活の変化について	マスクを着用したまま激しい運動を行うと呼吸困難が生じる恐れがあるが、マスクを着用したまま運動会を実施するのか。	教育委員会	学校教育課	現在、学校教育活動においては、児童生徒及び教職員等は、原則マスクを着用することとしておりますが、体育の授業等においては、屋外の活動で児童生徒の間に十分な距離をとっている場合、マスク着用は不要としております。 なお、運動会や体育大会につきましては、2学期以降実施可能としておりますが、現在、各学校では学校の実情に応じた実施方法を検討中です。また、実施する場合のマスク着用につきましては、令和2年5月21日付けスポーツ庁事務連絡「学校の体育の授業におけるマスク着用の必要性について」の指針に基づき、例えば各団で競技を見学しているときはマスクを着用し、競技中はマスクを外すなど、熱中症対策も踏まえ、各学校が適切に判断するよう指導しております。	福島 勝郎 議員
98	学校生活の変化について	今年度の遠足や修学旅行等については、どのように考えているのか。	教育委員会	学校教育課	今年度における遠足などの校外学習につきましては、移動や見学時の新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、実施可能としております。 なお、実施の際にバスを利用する場合には、バス会社と感染防止対策について十分な協議を行うこととしており、徒歩で移動する場合には、安全面にも十分配慮しながら児童生徒の距離を確保するなどの指導をしております。 また、修学旅行などの宿泊学習につきましては、2学期以降、実施可能としております。 実施の際は、旅行先の感染状況等も踏まえて実施を検討し、移動時の配慮や活動内容の見直しを含め、感染防止に十分配慮した上で実施するよう指導しております。	福島 勝郎 議員
99	学校生活の変化について	今後の状況によっては再び学校が休校となり児童クラブとの連携が必要になってくると考えられるが、霧島市では児童クラブが疲弊しないように、午後3時まで自習室を開放し、児童クラブは通常通りの運営を行い、高い評価を得ているようある。本市において今後、長期の休校となった場合、児童クラブとの連携をどのように考えているのか。	教育委員会・福祉部	保育課 学校教育課	学校臨時休業期間においては、放課後児童クラブを原則として午前中から開所しました。また、放課後児童クラブの長時間開所により、支援員の配置が難しい放課後児童クラブについては、学校等と調整の上、学校での預かり後、開所するなど柔軟な対応に努めました。 今後、学校が臨時休業となった場合には、学校や放課後児童クラブの運営事業者等と相互に連携、調整を図り、児童の健全な育成に努めてまいります。	山内 いっとく 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
100	学校生活の変化について	近年、学校教育の場においてはアクティブラーニングが行われてきていたが、新型コロナウイルス感染症のために子どもたちの主体的な活動、特に対話は少なくなっていると思われる。これからは、卓上シールドを用いて向き合って活動を行ったり、水泳用マスクを着用して水泳を行うなどが考えられる。本市でのアクティブラーニングへの今後の取り組みはどのようにするのか。	教育委員会	学校教育課	<p>現在、各学校においては、児童生徒及び教職員は原則マスクを着用することとしており、特にグループでの話し合い活動を行う際には、お互いが近づきすぎないように児童生徒を指導しています。</p> <p>また、場合によっては、付箋やホワイトボードを使って意見交換させるなど、児童生徒の安全に配慮しながらも、学習課題に主体的に関わり、対話的な学習活動をとって深い学びが得られるようアクティブラーニングを重視した指導方法の工夫・改善に努めております。</p> <p>なお、他自治体においては、飛沫を防ぐために様々な工夫がなされていることは承知しております。</p> <p>今後とも先進的な取組を十分に参考にしながら、児童生徒が安全に学校教育を受けられるよう研究してまいります。</p>	山内 いっとく 議員
101	学校生活の変化について	都市部においてはオンライン授業が進んでいるが、本市では自宅でのオンライン学習の環境が不十分ではないかと思われる。今後、本市において動画配信やオンライン授業等を実施する場合、パソコン等がない家庭への対応はどのように考えているのか。	教育委員会	学校教育課	<p>文部科学省は、どの家庭でも自宅でのオンライン学習等ができるよう、1人1台端末や家庭でも繋がる通信環境の整備に向けて動き出しております。</p> <p>本市におきましても、国の補助事業等を活用しながら1人1台端末の準備を進めているところです。</p> <p>また、オンライン授業の実施につきましては、家庭のインターネット通信環境について全国的な調査を実施しているところであり、今後、その調査結果を踏まえて研究してまいります。</p>	山内 いっとく 議員
102	学校生活の変化について	休校期間中、多くの課題が子どもたちに出され、家庭で長時間学習しなければならなかった状況は、子どもだけでなく親にも大きな負担となったようである。家庭によって休校期間中の過ごし方はさまざまであり、書店で問題集を買い追加で学習させている家庭もあれば、外で友達と遊び宿題をしていなくても放任している家庭もあり、学力格差が広がっているようである。学力格差を生まないためにも、休校期間中に出された課題等を授業で取り上げるなど、休校期間中における家庭学習のフィードバックが必要だと考えるが、市としてはどのように考えているのか。	教育委員会	学校教育課	<p>教育委員会としては、長期にわたる臨時休業中の、子どもたちの家庭学習の状況を学校が可能な限り把握し、適切に評価した上で、指導に生かすことは大変重要であると考えております。</p> <p>教育委員会においては、4月30日に臨時休業を延長した際、これまでの課題に加えて、児童生徒が家庭学習において未習の内容を自分で学ぶことができる教師自作の予習的課題も含めて課すように指導し、学校再開後の授業と家庭学習の内容がリンクするよう工夫しました。</p> <p>また、各学校においては、確認テストなどによる家庭学習のフィードバックや、学習内容の定着に応じた個別の補充学習などを実施し、学習の定着を図っていきます。</p>	山内 いっとく 議員
103	学校生活の変化について	文化庁は文化芸術による子供育成総合事業を毎年行っており、今年度は本市でオーケストラでの公演2校、児童劇の公演が1校予定されている。巡回公演事業は、文化庁が選定した文化芸術団体が学校の体育館や文化施設で音楽、演劇などの巡回公演を行うものである。市教育委員会が5月19日に改訂版として出した「都城市立小・中学校版感染症予防ガイドライン」には、鑑賞教室は延期または中止するとある。しかし、文化庁は3密対策で公演を2回に分けても、予算執行すると国会で答弁している。鑑賞教室は3密対策を行うことで学校独自で取り組むことができるのか、文化庁の事業については取り組めるのか、教育委員会の見解はどうか。	教育委員会	学校教育課	<p>本年度の本市における、文化芸術による子ども育成総合事業（巡回公演事業）につきましては、オーケストラ公演5校と、児童劇1校が予定されております。</p> <p>本市の感染症予防ガイドラインは6月11日付けで改訂しており、その中で鑑賞教室については、学年ごとの分散開催や密にならない会場設営など、実施内容や方法について、事業者と感染防止対策について十分な協議を行った上で、実施可能としています。</p> <p>したがって、文化庁の巡回公演事業につきましても、十分な感染防止対策を講じた上であれば実施可能であると考えております。</p>	森 りえ 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
104	学校生活の変化について	<p>国立成育医療研究センターコロナ×こども本部はこどもたちの生活とこころの様子というアンケートをとり、「生活が不規則になったり、慢性的な運動不足が心配される。」「家庭でのトラブルが増えていることや保護者の半数以上が心に何らかの負担を感じている。」とまとめている。学校生活が始まったが、以前に比べて大きな変化が起きつつある。昼休みの運動場使用を学年をずらしている、放課後の不要不急の外出はなるべく控えるなど、「遊ぶ」という子どもの発達に必要なことも制限されている。制限しなければならないこともあるが、子どもたちが抱えているさまざまなストレスに対して学校ではどのような対策をとることができるのか、特に今年度から、市が独自に対置したスクールソーシャルワーカーをどのように活用できるのか。事例も含めて今後の計画を質問する。</p>	教育委員会	学校教育課	<p>新型コロナウイルス感染症の影響は大変大きく、子どもたちは様々な不安やストレスを抱えているという認識に立ち、学校再開に際し、全小・中学校に対して臨時休業中における生活の様子についてアンケートをとるよう指示しました。各学校はアンケート結果をもとに、教育相談を行うなど児童生徒一人一人に寄り添った対応をしております。</p> <p>今年度から市が配置したスクールソーシャルワーカーにつきましては、市内中学校2校を拠点に、市内の各学校からの要請に応じて派遣しております。</p> <p>休業期間のあった4・5月の活動内容としては、児童生徒や保護者との面談や電話による相談業務をはじめ、家庭訪問による支援をしたり、関係機関と連携した支援をしたりしております。</p> <p>具体的な例としては問題を抱えた子どもの家庭に対して、スクールソーシャルワーカーが関係機関と連携し、家庭を支援することで、長年の不登校状況から学校復帰を果たした生徒がおります。このように、本年度4・5月でスクールソーシャルワーカーが関係し、不登校が解消された児童生徒は、先ほどの生徒を合わせて5名おります。</p> <p>今後は新型コロナウイルスの影響により相談等が増えることも予想されるため、スクールソーシャルワーカーだけではなく、教育相談員や県が配置するスクールカウンセラー等も含めた対応を行ってまいります。</p>	森 りえ 議員
105	学校生活の変化について	<p>問題を抱えている児童・生徒の状況把握はどのように行っているか。また、休業に伴う学習の遅れやストレスケアなど学校現場が抱える課題の把握とその解消のために今後どのような取り組みを進めていくのか。</p>	教育委員会	学校教育課	<p>臨時休業が終了した5月11日から数日間、教育長をはじめ教育委員会として複数校の学校訪問を行い、各学校での児童生徒の様子について確認いたしました。多くの児童生徒の元気な姿が見られた反面、生活のリズムが崩れて疲れた表情でいる子どもや、あまり外で運動しておらず青白い顔をしている子どもなどが見受けられました。</p> <p>そこで、5月15日の臨時校長会において、5月18日からの1週間を「学校再開の準備期間」と位置づけて子どもたちの生活のリズムや体面に配慮した授業を行うことや掃除や昼休み時間のカットなどの教育課程の工夫も行い、子どもから相談を受ける時間を確保することなどを伝えました。</p> <p>また、臨時休業中における生活の様子についてアンケートをとるよう指示しました。各学校はアンケート結果をもとに、教育相談や職員間で児童生徒の状況の共通理解を行うなど児童生徒一人一人に寄り添った対応をしております。</p> <p>なお、教育委員会としては、先述のアンケート結果を含め、特に気になる児童生徒について各学校と連携しながら対応しております。</p> <p>また、学習の遅れへの対応につきましては、各学校が放課後等に個別に補充学習を実施したり、個に応じた内容(質・量)の課題を提供したりするなど、子どもたちの学びが充実したものとなるよう支援しております。</p>	広瀬 功三 議員
106	就学援助について	<p>厚生労働省は3月13日付で新型コロナウイルス感染症対策のための小学校等における一斉臨時休業に伴う生活保護業務における学校給食費の取扱いについてという通知を出している。これを受けて3月31日に、文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課から、「新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業に伴う令和元年度要保護児童生徒援助費補助金(学校給食)の取扱いについて」の事務連絡の文書が出されている。また、5月19日には「新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業に伴う令和2年度要保護児童生徒援助費補助金(学校給食)の取扱いについて」の事務連絡が行われており、要保護だけでなく、準要保護もその対象となるとある。市では、この事務連絡に従って対応したのか。</p>	教育委員会	学校教育課	<p>本市におけるコロナ禍による小中学校の臨時休業期間は、4月22日～5月17日(5月11日は全員登校、5月12日～5月15日は分散登校)であり、学校給食は、ほとんどの学校で10日間停止しました。</p> <p>5月19日付けの当該文書の内容は、宮崎県教育庁義務教育課から5月27日付けで本課に通知されましたが、すでに全国的緊急事態宣言が解除され、本市における臨時休業も解除されておりました。また、同時期に臨時休業分の授業日数確保のために夏季休暇を7日間短縮する方針が決定しましたので、準要保護世帯の児童生徒につきましても、この7日間の給食費を支給するよう対応してまいります。</p>	森 りえ 議員

No.	大項目	小項目	回答部	回答課	回答	議員名
107	就学援助について	就学援助については令和元年度(3月末)の就学援助を受けている児童生徒数が、要保護、準要保護合わせて前年度に比べて200件以上減少している。現在は特別定額給付金の給付が始まり緊急に必要な家庭はないかもしれないが、学校生活が始まり給食や学用品の購入など援助が必要な家庭が出てくることも考えられる。小中学校すべての児童生徒に対して、周知を徹底させるために就学援助制度のお知らせを配る予定はないのか。	教育委員会	学校教育課	<p>直近3年間の児童生徒の要保護・準要保護認定者数は、平成29年度が1,826名、平成30年度が1,839名、平成31年度(令和元年度)は1,796名が認定されており、毎年微増微減を繰り返しています。</p> <p>また、令和2年度は5月1日時点で1,503名が認定されており、例年通りであれば年度末までに200件程度の追加認定が想定されます。</p> <p>就学援助制度の周知については、在校生には、毎年9月に全児童生徒の保護者宛てに案内文書を配布しており、新入学児童については、就学时健康診断時及び入学時に保護者宛てに案内文書を配布し、制度の周知を図っております。</p> <p>また、今回家計が急変した世帯に対しても、いち早く就学援助制度の情報が行き渡るよう、近日中に改めて就学援助制度の案内文書を全児童生徒の保護者宛てに発出することとしております。</p>	森 りえ 議員
108	生活困窮家庭の子どもたちへの対策について	新型コロナウイルス感染症の影響により、本市でも保護者の失業や廃業等による生活苦が起きていると思われるが、子どもが将来に希望を持てるような教育の取り組みは検討しているのか。	教育委員会	学校教育課	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭の経済状況が急変し、将来に不安を感じている児童生徒がいる可能性もあることから、本市では全小・中学校に対し、悩み相談等のアンケート調査を行うよう指導しました。各学校では、アンケート結果をもとに、気になる児童生徒に対し教育相談を行うなど、児童生徒に寄り添った対応を行っております。今後も、国や県の動きを注視するとともに関係各課と連携を図りながら、就学援助等に係る情報をもれなく適切に各家庭へ提供してまいります。</p>	小玉 忠宏 議員
109	公共料金の減免措置について	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について、政府は、国の給付金上乗せの他、各種公共料金の減免等、地域の実情に合わせて必要な事業であれば、原則として用途に制限はないとしている。このことを受け、上下水道料金の減免措置についてどのように検討しているのか。	総合政策部・上下水道局	財政課総務課	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金につきましては、令和2年度都城市一般会計補正予算(第3号)において、5億6千438万2千円を計上しています。その用途につきましては、「がんばろう都城！事業者支援金」や「飲食店応援プロジェクト」をはじめとした緊急支援策に優先的に活用させていただいているところであり、上下水道料金の減免措置の財源として活用することは難しいと考えております。</p> <p>また、上下水道事業の利益を財源として減免措置を実施いたしますと、料金減収により利益が減少いたしますので、資金を十分に確保できなくなり、災害に備えた施設の耐震化に遅れが生じるなど、市民生活への影響が考えられるところでございます。</p> <p>このため、現時点での上下水道料金の減免措置の実施は困難なものと考えております。</p> <p>なお、お支払いが困難な方につきましては、引き続き、支払猶予や分割納付等により対応してまいります。</p>	畑中 ゆう子 議員